

令和 6 年度神奈川県公営企業決算 審査意見書

神奈川県監査委員

神奈川県監査委員監査基準に準拠し、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、令和7年5月30日付けで提出があった令和6年度神奈川県公営企業決算及び関係書類について審査した結果、同決算に対する意見を合議により次のとおり決定した。

令和7年8月27日

神奈川県監査委員	大	竹	准	一
同	吉	川	知	恵子
同	中	家	華	江
同	柳	下		剛
同	齊	藤	た	かみ

目 次

第1 審 査 の 種 類	1	3 公営企業資金等運用事業	24
第2 審 査 の 対 象	1	(1) 業務実績	24
第3 審 査 の 着 眼 点	1	(2) 損益状況	25
第4 審 査 の 実 施 内 容	1	(3) 資産・負債状況	27
第5 審 査 の 結 果	1	(4) 資金状況	29
1 決算計数の正確性及び決算表示 の明瞭性について	1	4 相模川総合開発共同事業	30
2 総括的意見について	2	(1) 事業の収益及び費用の状況	30
(1) 施設の老朽化対策	2	(2) 資産・負債状況	31
(2) 人材の確保・育成、技術の継承	2	(3) 資金状況	32
(3) DXの推進	2	5 酒匂川総合開発事業	33
3 事業別意見について	4	(1) 事業の収益及び費用の状況	33
(1) 水道事業	4	(2) 資産・負債状況	34
(2) 電気事業	5	(3) 資金状況	35
(3) 公営企業資金等運用事業	6	6 流域下水道事業	36
(4) 流域下水道事業	7	(1) 業務実績	36
第6 審 査 対 象 の 概 況	9	(2) 損益状況	37
1 水道事業	9	(3) 資産・負債状況	39
(1) 業務実績	9	(4) 資金状況	40
(2) 損益状況	12		
(3) 資産・負債状況	15		
(4) 資金状況	17		
2 電気事業	18		
(1) 業務実績	18		
(2) 損益状況	19		
(3) 資産・負債状況	21		
(4) 資金状況	23		

経営分析表

(水道事業)

別表1	業務実績表	41
別表2	予算決算対照比率表	42
別表3	経営分析比率表	43
別表4	分析損益計算書	44
別表5	分析貸借対照表	46

(電気事業)

別表6	業務実績表	48
別表7	予算決算対照比率表	49
別表8	経営分析比率表	50
別表9	分析損益計算書	52
別表10	分析貸借対照表	54

(公営企業資金等運用事業)

別表11	予算決算対照比率表	56
別表12	分析損益計算書	58
別表13	分析貸借対照表	60

(相模川総合開発共同事業)

別表14	予算決算対照比率表	62
------	-----------	----

(酒匂川総合開発事業)

別表15	予算決算対照比率表	63
------	-----------	----

(流域下水道事業)

別表16	業務実績表	64
別表17	予算決算対照比率表	65
別表18	経営分析比率表	66
別表19	分析損益計算書	68
別表20	分析貸借対照表	70

第1 審査の種類

決算審査（公営企業決算）

第2 審査の対象

令和6年度公営企業決算審査の対象は次のとおりであり、その概況は第6のとおりである。

神奈川県水道事業

神奈川県電気事業

神奈川県公営企業資金等運用事業

神奈川県相模川総合開発共同事業

神奈川県酒匂川総合開発事業

神奈川県流域下水道事業

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるかなどに着眼して審査するものである。

第4 審査の実施内容

審査は、知事から提出された公営企業決算及び関係書類について、次の点を主眼として行った。

- ① 決算書及び決算諸表について、計数は正確で、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているか。
- ② 経営について意見書に記載すべきことはないか。
- ③ 事業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されているか。

審査に当たっては、提出された決算書等とそれぞれの関係諸帳簿及び証書類とを照合し、関係職員に説明を求めるとともに、財務監査（定期監査）、例月出納検査等の結果を踏まえ慎重に行った。

第5 審査の結果

1 決算計数の正確性及び決算表示の明瞭性について

令和6年度の水道事業ほか5事業の決算書及び決算諸表について、審査した限りにおいて、計数は正確なものであり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているものと認められた。

2 総括的意見について

水道事業、電気事業及び流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少社会の進展に伴う水需要の減少、電力システム改革による収入構造の大きな変化、施設・設備の維持管理や更新に係る原材料費や人件費の高騰など、今後も厳しい状況が続くことが見込まれるが、そうした中で、施設の老朽化対策や大規模な自然災害への備えを着実に進め、県民生活や社会経済活動を支えるライフラインを維持していくために、業務効率化や経費の削減など更なる経営改善に努め、将来にわたり安定的な経営基盤を確立していくことが重要である。

また、こうした取組を進めるに当たっては、特に次の点に留意し、持続可能な事業運営とそれを支える組織体制の確立を目指す必要がある。

(1) 施設の老朽化対策

令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した下水管の損傷に起因するとみられる大規模な道路陥没事故や同年6月に鎌倉市で発生した水道管の継手部分の腐食に伴う大規模な漏水事故など、全国的にインフラ施設の老朽化の進行による事故が多発しており、その対応は急務であることから、日常的に適切な施設の維持管理に取り組み長寿命化を図りつつ、「神奈川県営水道事業経営計画」（令和6年3月策定、以下「水道事業経営計画」という。）、「神奈川電気・ダム管理事業計画」（令和6年3月策定）及び「神奈川県流域下水道事業経営ビジョン」（令和3年3月策定、以下「経営ビジョン」という。）に位置付けた、施設・設備の更新や改修等老朽化対策を早急に進めていく必要がある。

また、施設・設備の更新や改修を進めるに当たっては、国の財源の積極的な活用など、外部資金の確保に努めることが重要である。

(2) 人材の確保・育成、技術の継承

地方公務員採用試験の受験者数が減少するなど職員の確保が難しくなる中、特に技術系職員については、近年、採用人数が採用計画を大きく下回るなど、不足が顕著である。さらに、年齢構成上多数を占めるベテラン職員の大量退職が今後も見込まれることから、技術・経験の継承も急務となっている。

そのため、採用説明会やインターンシップの充実などによる業務を支える人材の確保に向けた取組の強化、研修制度やOJTの充実、限られた人員体制の中での効率的な業務推進を図るとともに、円滑な技術継承や効果的な人材育成を行っていくための組織体制の在り方の検討等を進めていく必要がある。

(3) DXの推進

業務の担い手が不足する中で、経営や施設の維持管理業務等の効率化、高度化を進めるとともに、行政サービスの向上を図るためには、ICTの活用は不可欠であることから、既に人工知能（AI）を活用した水道管の漏水対策に係る民間との共同研究や発電所の効率的な保守点検等を目的とした「スマート保安システム」の導入、下水

道施設におけるＡＩを活用した運転管理の自動化・省力化など導入可能な技術の調査研究などの取組が進められているところである。

こうした中、国土交通省が、将来にわたり持続可能な上下水道システムの構築に向けて、上下水道事業におけるＤＸ技術の導入を加速するための方策を取りまとめるなど、国においてもＤＸを推進する取組が進められていることから、こうした動向等を注視するとともに、民間企業、大学等関係機関との連携や他事業者との広域的連携も図りつつ、各事業におけるＤＸ技術の実装に向けた取組を計画的に進めていくことが必要である。

併せて、サイバーセキュリティ対策など、ＤＸの進展に伴うリスクを想定した対策を講じていく必要がある。

3 事業別意見について

(1) 水道事業

令和6年度の水道事業の営業収益は、給水収益が前年度に比べて7.0%増加したことなどにより、前年度比6.5%増の534億6,967万余円となっている。これに対し、営業費用は、配水費が10.9%増加したことなどにより、前年度比2.0%増の528億8,026万余円となっている。

この結果、営業利益5億8,940万余円を計上することとなり、前年度に比べ22億4,520万余円の増益となっている。そして、経常利益は29億4,319万余円、純利益は33億6,554万余円で、純利益については、前年度に比べて26億5,261万余円増加している。

ア 安定的な水道料金収入の確保

企業庁は、令和6年10月から水道料金の段階的な改定を行っており、これにより、一定期間は増収が見込まれるものの、「水道事業経営計画」では、令和10年度からは人口減少等による水需要の減少により、水道料金収入は再び減少に転じると予想している。

その一方で、老朽施設の更新や維持管理に要する事業費の増加は避けられないことから、一層の経費削減に努めるとともに、今後適切な時期を捉えて定期的に水道料金水準の検証を行い、水道料金の見直しを含めた必要な対策を講じることが必要である。

イ 施設の維持管理・更新

企業庁は、現在、「水道事業経営計画」に基づき、被災時の断水被害抑制や早期復旧を目指し、基幹管路の整備・耐震化を優先的に進める「戦略的な管路整備」に取り組んでいるが、そうした中、令和7年6月に、鎌倉市内で昭和39年布設の水道管の継手部分が腐食、離脱し、周辺道路の冠水や約1万戸に及ぶ断水など、大規模な漏水事故が発生した。

こうした事故の再発防止に努めるとともに、激甚化・頻発化する自然災害や、今後想定される大規模地震等に備えるためにも、施設の適切な維持管理を着実に行うとともに、更新、耐震化等防災対策を早急に進めていく必要がある。

ウ 5事業者による水道システムの再構築

県、横浜市、川崎市、横須賀市の各水道事業者及び神奈川県内広域水道企業団（以下「5事業者」という。）が進めている「水道システムの再構築」は、将来にわたって安定的で持続可能な水道システムの構築に向けて、水需要の減少に対応した「水道施設の最適化（ダウンサイジング）」や「災害時のバックアップ機能の強化」、「上流取水の優先的利用による脱炭素社会への貢献」などに取り組むものであり、全国的にも先例となり得る取組である。

令和6年5月には、「水道システムの再構築」の柱の一つである「水道施設の最

適化」を計画的に実施していくため、施設の廃止や整備の内容等を取りまとめた「5事業者の『施設整備計画』」を策定し取組を進めている。

「水道システムの再構築」の実現に向けては、上流取水に伴う河川への影響など、様々な課題があるため、5事業者の更なる連携強化を図るとともに、関係機関や関係部局等と十分に調整を図る必要がある。

また、再構築の意義や効果などについて広く県民への周知に努めるとともに、財政支援制度の創設・拡充を含めた支援について、引き続き国に求めていく必要がある。

(2) 電気事業

令和6年度の電気事業の営業収益は、同年度から開始した新たな電力受給契約及び容量市場からの収入により、水力発電事業収益が前年度と比べて30億2,290万余円増加したことなどから、前年度比43.8%増の102億3,247万余円となっている。これに対し、営業費用は、相模貯水池保全事業費が増加したことなどにより、前年度比0.5%増の67億2,248万余円となっている。

この結果、営業利益は35億998万余円となり、前年度に比べ30億8,362万余円の増益となっている。そして、経常利益は35億7,909万余円、純利益は35億7,059万余円で、純利益については前年度に比べて31億709万余円増加している。

ア 発電による収入の安定的な確保

企業庁は、令和5年度に公募型プロポーザル方式により選定したS Bパワー株式会社と令和6年4月1日から令和9年3月31日までの3年間を契約期間とする電力受給契約を締結しており、当該契約に基づき、令和6年度は電力料収入59億5,553万余円を得ている。

また、令和2年度に開設された容量市場^(注1)へ毎年度参加しており、最初の実需給年度となる令和6年度に容量確保契約金額である19億8,901万余円を得ている。

引き続き、電力市場の動向を注視しつつ、ダムや発電所の安定稼働に努め、発電による収入の安定的な確保を図ることが重要である。

さらに、S Bパワー株式会社との電力受給契約が終了する令和9年度以降の新たな契約について、現契約による実績や課題の検証を行いつつ、より多くの収入を確保できるよう最適な売電契約に向けて検討を進める必要がある。

イ 発電用施設の維持管理

城山発電所は、運転開始から60年近くが経過し改修の時期を迎えているが、再生可能エネルギーの「蓄電池」機能を有する揚水式発電所として、電力の需給調整を担うとともに、脱炭素社会の実現に寄与することが期待されている。そのため、企業庁は、引き続き長期脱炭素電源オークション^(注2)による資金調達を目指すなど、安定的な改修資金の確保に努め、発電能力の向上や機能の強化に向けた再整備の取組を着実に進める必要がある。

また、玄倉第2発電所は、上流にある熊木ダムの貯留水を利用して発電を行って

いるが、平成30年1月に発生した災害の影響で熊本ダムまでのルートである国有林治山運搬路の通行止めにより7年以上運転を停止し、発電収入を得ることができない状態が続いている。

そうした中で、令和6年12月には国有林治山運搬路に、新たな陥没箇所が複数確認され、国は、令和7年度に調査を実施し、令和8年度に復旧工事に着手する予定としていることから、更に当面、休止の状況が継続することが見込まれる。

企業庁は、運転再開について、玄倉第2発電所及び熊本ダムの施設・設備の健全性を確認した上で、補修計画等を検討する必要があることから、その結果や社会情勢等を踏まえて総合的に判断するとしているが、運転再開に伴う大規模なオーバーホール等多額の費用が必要となる可能性も見込まれる現状を踏まえ、費用対効果等の観点から期限を定めるなど早期に検討を進め、今後の方針を決定する必要がある。

(注1) 容量市場

4年後に国全体で必要と想定される発電能力（供給力）を確保するために、発電所の発電能力そのものを容量価値として取引する市場で、全国の発電所から一括調達する制度となっており、原則として全国同一の約定価格をオークション方式により決定している。

(注2) 長期脱炭素電源オークション

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、容量市場の一部として令和5年度に開設されたオークションで、新設又はリプレース等の脱炭素電源への新規投資を対象とし、原則20年にわたる期間の供給力を確保する。

(3) 公営企業資金等運用事業

ア 資金運用

令和6年度は、水道事業会計に対し新たに40億円の長期貸付を行っている。これは水道事業会計において資金借入れに係る利子負担の削減を図る観点から行ったものであり、長期貸付金の年度末残高は前年度に比べて3億4,709万余円増加しており、貸付金の利息収入は前年度に比べて3,420万余円増加している。

また、有価証券の利息収入については、令和6年度まで保有していた債券が償還を迎えるとともに、有価証券の新規購入を行わなかったことから、前年度に比べて103万余円減少している。

一方、預金の利息収入については、金利の上昇局面を捉え、新たに定期性預金の運用を開始したことから、前年度に比べて1,581万余円増加している。

公営企業で既往に生じた余剰資金を運用する本事業は、金利の影響を大きく受けることから今後も金融政策や金利動向を注視しつつ、適切かつ効率的な運用に一層留意する必要がある。

イ プロミティふちのベビル

地域振興施設等整備事業（自主事業）として整備したプロミティふちのベビルは、採算性が厳しく、老朽化対策と累積赤字という課題を抱えているため、企業庁は、経営改善の検討に向け、令和5年4月に「プロミティふちのベビル今後のあり方検討調査」を行うとともに、同年11月にサウンディング型市場調査を行ったが、課題を解消する画期的な提案は得られなかったとしている。

また、これらの調査を踏まえた検討の結果、収支の改善は今後も見込めないことに加え、建設当初の地域振興の目的は概ね達成し、経営を継続する必要性は薄れてきたとして、令和7年度中に不動産鑑定評価等を実施の上、入札により早期に売却する方針を決定した。

プロミティふちのベビルについては、これまで神奈川県公営企業決算審査意見書において、今後のビル経営の在り方の方針の決定に向けて、早急かつ着実に検討を進めるよう意見を付してきたところであり、今後は円滑な引継ぎが行われるよう、売却に向けた手続を着実に進める必要がある。

(4) 流域下水道事業

流域下水道事業では、流域下水道を使用する関連市町（以下「流域関連市町」という。）からの市町負担金等を、県と流域関連市町との協議等により、流域下水道の維持管理に要する費用に応じた収益としているため損益は生じない。

ア 施設の耐震化

県は、「経営ビジョン」において、東北地方太平洋沖地震クラスの地震が発生しても処理場の機能を継続するため、令和12年度までの10年間の目標として、下水処理等に係る約100施設のうち、耐震化が図られていない約30施設の対策工事を行い、令和7年度の間年間に約100施設の耐震化率を約90%とする目標を設定しているが、令和6年度までの進捗は約78%となっており、中間年度での目標達成は厳しい状況となっている。

下水道は、他のライフラインのような代替手段がなく、使用を制限することが極めて困難な施設であることから、施設が被災した際の社会活動への影響を最小限に抑えるため、下水道施設の耐震化を早急に進めていく必要がある。

イ 下水管の緊急点検等

県は、令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した下水管の損傷に起因するとみられる大規模な道路陥没事故を受け、管理する下水管の「緊急点検」を実施しており、既に全ての下水管に対する目視点検や空洞調査といった一次点検を3月末までに終了し、過去の定期点検で補修を要するとされた箇所を対象に専用のテレビカメラによる調査を行う二次点検を8月中に完了させるとしている。また、4月より、国土交通省からの実施要請に基づき、下水管の内径が2メートル以上で、設置後30年以上が経過した管を対象に「全国特別重点調査」も実施しており、令和8年2月までの完了を目指している。現時点において、特段の異常は認められていないが、点検等の結果、異常が発見された場合は、速やかに補修を行うなど、必要な対策を実施するとしている。

県民の不安を考慮し、できるだけ速やかに点検等を進めるとともに、必要と判断される場合は、適切な対策を講じる必要がある。なお、令和7年8月には、埼玉県行田市において、「全国特別重点調査」の実施中に作業員が死亡する事故が発生していることから、実施に当たっては、安全確保対策の徹底を図る必要がある。

また、今後の下水管の維持管理に当たっては、八潮市の道路陥没事故の発生により設置された国の有識者委員会による提言内容などを踏まえ、将来にわたり安全性が確保されるよう、点検等や補修に取り組んでいくことが重要である。

第6 審査対象の概況

1 水道事業

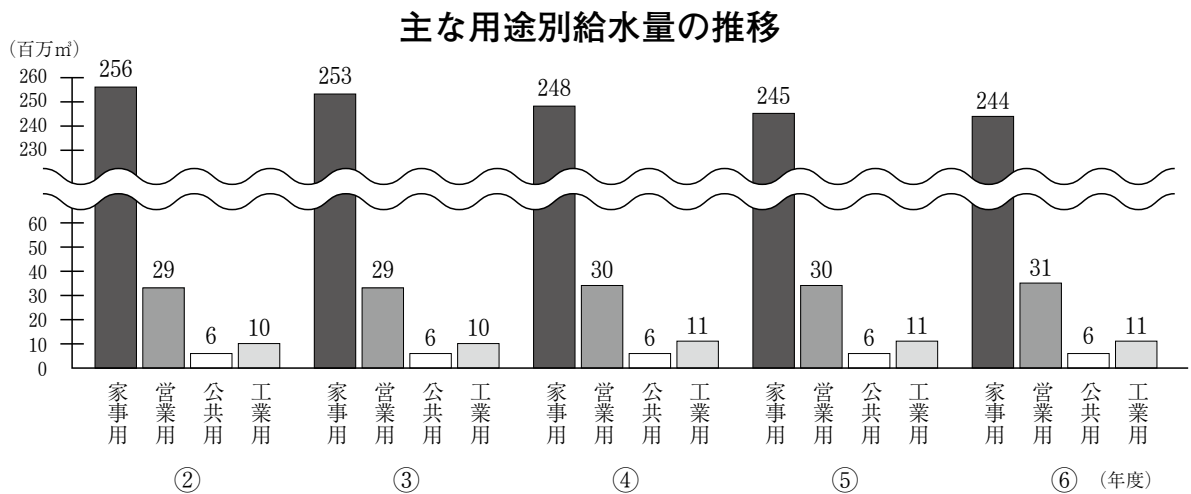
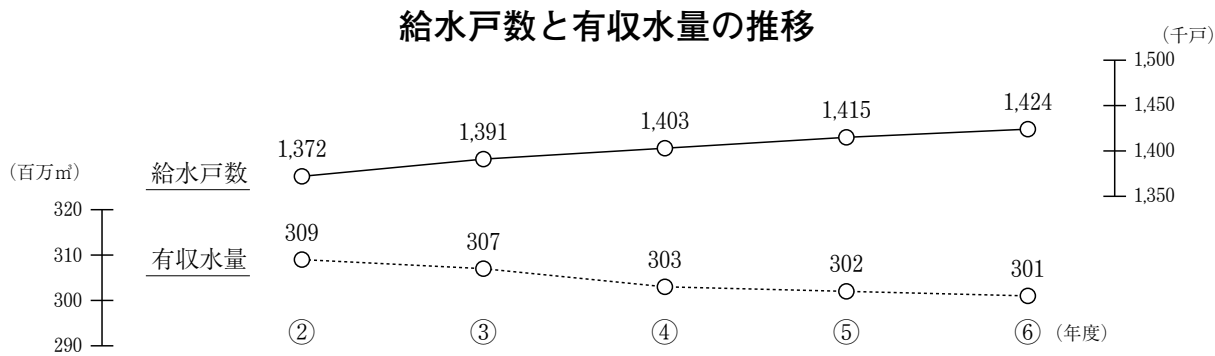
この事業は、給水区域12市6町に対して、給水人口290万人及び1日最大給水量161万立方メートルの給水を目指として、水道用水の供給を行うことを目的とするものである。

(1) 業務実績（別表1（41ページ）参照）

給水戸数及び有収水量の状況は、次のとおりであり、当年度の給水戸数は、142万4,624戸で前年度に比べ8,685戸（0.6％）の増加となっており、有収水量は、3億121万8,788立方メートルで、132万2,565立方メートル（0.4％）の減少となっている。

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給 水 戸 数	戸 1,372,807 (101.0%)	戸 1,391,473 (101.4%)	戸 1,403,851 (100.9%)	戸 1,415,939 (100.9%)	戸 1,424,624 (100.6%)
有 収 水 量	m ³ 309,480,580 (102.1%)	m ³ 307,928,632 (99.5%)	m ³ 303,671,803 (98.6%)	m ³ 302,541,353 (99.6%)	m ³ 301,218,788 (99.6%)

- (注) 1 給水戸数は、基本料金の対象数である。
2 有収水量は、料金の対象となる水量であり、消防用水などの使用量や漏水量等は含まれていない。
3 () は、前年度に対する比率である。



この結果、水源施設の利用状況は次のとおりとなっており、当年度の最大供給量（水利権等の水量を考慮した送水可能な水量）は、151万560立方メートルで、前年度と同量である。

施設利用率は60.1％で、0.2％の減である。

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
最 大 供 給 量	m ³ /日 1,512,660 (99.8%)	m ³ /日 1,512,660 (100.0%)	m ³ /日 1,510,560 (99.9%)	m ³ /日 1,510,560 (100.0%)	m ³ /日 1,510,560 (100.0%)
1 日 平 均 送 水 量	m ³ 925,232 (102.1%)	m ³ 920,940 (99.5%)	m ³ 910,863 (98.9%)	m ³ 910,450 (100.0%)	m ³ 908,288 (99.8%)
1 日 最 大 送 水 量	1,014,495 (104.8%)	985,667 (97.2%)	978,728 (99.3%)	971,290 (99.2%)	960,699 (98.9%)
施 設 利 用 率 $\left(\frac{1 \text{ 日 平 均 送 水 量}}{\text{最 大 供 給 量}} \times 100 \right)$	% 61.2	% 60.9	% 60.3	% 60.3	% 60.1
最 大 稼 働 率 $\left(\frac{1 \text{ 日 最 大 送 水 量}}{\text{最 大 供 給 量}} \times 100 \right)$	67.1	65.2	64.8	64.3	63.6
負 荷 率 $\left(\frac{1 \text{ 日 平 均 送 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 送 水 量}} \times 100 \right)$	91.2	93.4	93.1	93.7	94.5

(注) 1 () 内は、前年度に対する比率である。

2 1日最大送水量は、施設全体としての数値である。

これを水源施設別にみると次のとおりであり、1日の平均送水量は、90万8,288立方メートルで、前年度に比べ、2,162立方メートル（0.2％）減少している。また、神奈川県内広域水道企業団からの1日の平均送水量は、49万285立方メートルとなり、前年度に比べ82立方メートル（0.0％）減少している。

施設名	水利権等	最大供給量(A)	1日平均 送水量(B)	施設 利用率 $\left(\frac{(B)}{(A)} \times 100\right)$	1日最大 送水量(C)	最大 稼働率 $\left(\frac{(C)}{(A)} \times 100\right)$
寒川	m ³ /日 [表流水] 331,736	m ³ /日 (315,200) 315,200	m ³ (284,951) 284,241	% (90.4) 90.2	m ³ (315,150) 303,500	% (100.0) 96.3
谷ヶ原	[表流水・伏流水] 187,344	(178,000) 178,000	(123,188) 122,013	(69.2) 68.5	(149,010) 151,030	(83.7) 84.8
箱根	[地下水] (20,700)	(20,000) 20,000	(7,972) 7,873	(39.9) 39.4	(10,106) 10,028	(50.5) 50.1
藤野	[表流水] (2,858)	(2,560) 2,560	(1,340) 1,274	(52.3) 49.8	(1,794) 2,011	(70.1) 78.6
大山	[表流水] (1,000)	(1,000) 1,000	(152) 148	(15.2) 14.8	(405) 287	(40.5) 28.7
津久井	[伏流水] 5,550	(5,400) 5,400	(2,480) 2,453	(45.9) 45.4	(3,687) 2,892	(68.3) 53.6
	[伏流水] (527)	(500) 500	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
小計	(25,085) 549,715	(522,660) 522,660	(420,083) 418,003	(80.4) 80.0	—	—
神奈川県内広域 水道企業団	[取水換算値] [表流水] 1,062,200	[配分水量] (987,900) 987,900	(490,367) 490,285	(49.6) 49.6	(620,670) 585,280	(62.8) 59.2
合計	(25,085) 1,611,915	(1,510,560) 1,510,560	(910,450) 908,288	(60.3) 60.1	—	—

- (注) 1 水利権等の（ ）内は、既得水源水量である。
2 神奈川県内広域水道企業団の最大供給量は、配分水量である。
3 1日平均送水量は、端数四捨五入のため、小計、合計と符合しない。
4 最大供給量、1日平均送水量、施設利用率、1日最大送水量、最大稼働率の（ ）内は、令和5年度の数値である。
5 廃止水源・浄水場
大和水源…平成31年3月25日
吉沢・惣領水源（平塚）…令和4年1月4日
底沢浄水場…令和4年3月17日
6 休止水源
長野水源（津久井）…令和2年10月5日

(2) 損益状況（別表4（44～45ページ）参照）

ア 収益

前記の業務実績による水道事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減（△）	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	円 53,469,672,016	% 100.0	円 50,187,804,604	% 100.0	円 3,281,867,412	% 106.5
給 水 収 益	49,878,756,523	93.3	46,630,584,411	92.9	3,248,172,112	107.0
給水装置工事収益	588,500,749	1.1	794,827,006	1.6	△ 206,326,257	74.0
その他営業収益	3,002,414,744	5.6	2,762,393,187	5.5	240,021,557	108.7
営 業 外 収 益	3,800,978,683	100.0	3,817,771,507	100.0	△ 16,792,824	99.6
水道利用加入金	1,615,600,000	42.5	1,616,542,500	42.3	△ 942,500	99.9
受 取 利 息	5,989,617	0.2	135,009	0.0	5,854,608	4,436.5
国 庫 補 助 金	711,000	0.0	—	—	711,000	皆増
長期前受金戻入	1,894,595,536	49.8	1,898,439,595	49.7	△ 3,844,059	99.8
雑 収 益	284,082,530	7.5	302,654,403	7.9	△ 18,571,873	93.9
特 別 利 益	422,348,488	100.0	50,862,644	100.0	371,485,844	830.4
固定資産売却益	291,524,142	69.0	46,250,788	90.9	245,273,354	630.3
その他引当金戻入	18,820,491	4.5	1,161,856	2.3	17,658,635	1,619.9
その他特別利益	112,003,855	26.5	3,450,000	6.8	108,553,855	3,246.5
計	57,692,999,187		54,056,438,755		3,636,560,432	106.7

（注） 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業収益は、534億6,967万余円で前年度に比べ32億8,186万余円（6.5%）増加している。これは、給水装置工事収益2億632万余円（26.0%）の減があったものの、給水収益32億4,817万余円（7.0%）、下水道使用料徴収受託収益等その他営業収益2億4,002万余円（8.7%）の増があったことによるものである。

営業外収益は、38億97万余円で前年度に比べ1,679万余円（0.4%）減少している。これは、受取利息585万余円（4,336.5%）等の増があったものの、雑収益1,857万余円（6.1%）等の減があったことによるものである。

特別利益は、4億2,234万余円で前年度に比べ3億7,148万余円（730.4%）増加している。これは、固定資産売却益2億4,527万余円（530.3%）、その他特別利益1億855万余円（3,146.5%）等の増があったことによるものである。

イ 費用

水道事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (△)	前 年 度 に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	円 52,880,264,925	% 100.0	円 51,843,601,334	% 100.0	円 1,036,663,591	% 102.0
原 水 及 び 浄 水 費	19,669,162,093	37.2	20,083,750,636	38.7	△ 414,588,543	97.9
配 水 費	5,883,472,765	11.1	5,306,696,620	10.2	576,776,145	110.9
給 水 費	4,099,104,325	7.8	3,815,000,831	7.4	284,103,494	107.4
給 水 装 置 工 事 費	797,208,843	1.5	977,208,981	1.9	△ 180,000,138	81.6
業 務 費	4,234,981,711	8.0	3,882,422,491	7.5	352,559,220	109.1
総 係 費	2,953,230,772	5.6	2,690,681,928	5.2	262,548,844	109.8
減 価 償 却 費	14,667,330,499	27.7	14,356,164,191	27.7	311,166,308	102.2
資 産 減 耗 費	575,773,917	1.1	731,675,656	1.4	△ 155,901,739	78.7
営 業 外 費 用	1,447,188,229	100.0	1,437,017,427	100.0	10,170,802	100.7
支 払 利 息	1,339,348,487	92.5	1,364,610,660	95.0	△ 25,262,173	98.1
雑 支 出	106,754,986	7.4	72,170,017	5.0	34,584,969	147.9
貸倒引当金繰入額	1,084,756	0.1	236,750	0.0	848,006	458.2
特 別 損 失	—	—	62,889,472	100.0	△ 62,889,472	皆減
減 損 損 失	—	—	62,889,472	100.0	△ 62,889,472	皆減
計	54,327,453,154		53,343,508,233		983,944,921	101.8

(注) 構成比は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

上記の費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

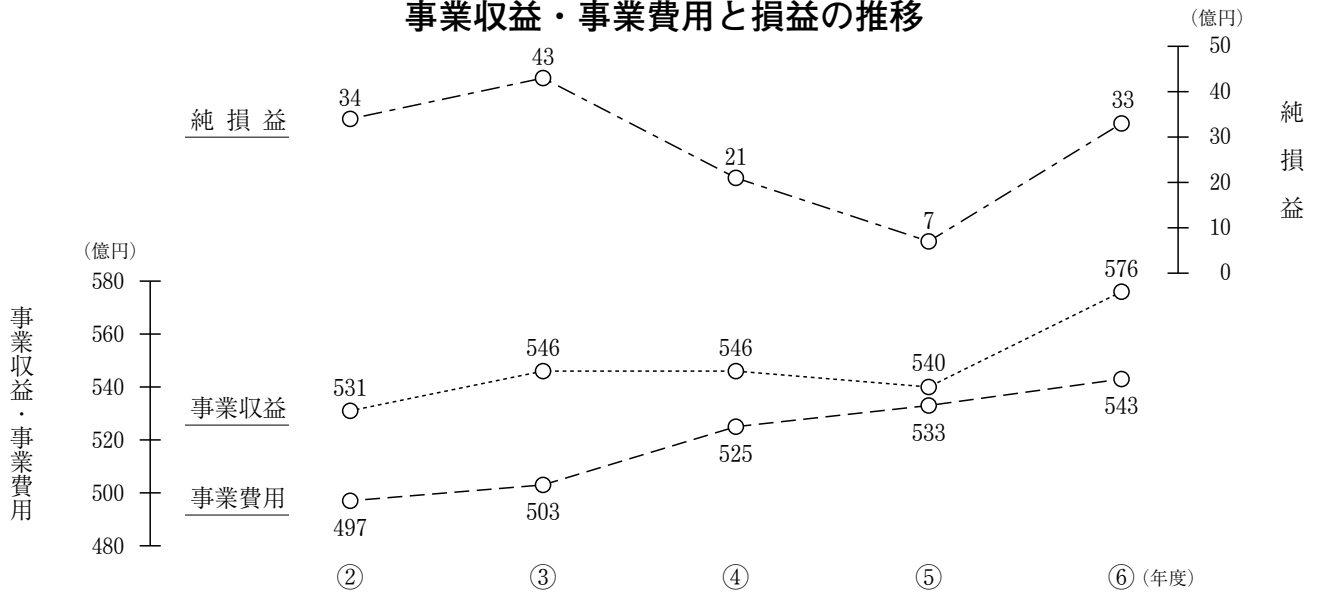
項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減 (△)	前年度に対する比率
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	円 14,254,084,992	円 13,949,250,039	円 304,834,953	% 102.2
受 水 費	13,718,376,260	13,753,682,347	△ 35,306,087	99.7
人 件 費	6,276,514,552	6,075,166,162	201,348,390	103.3
修 繕 費	5,882,807,159	5,405,977,182	476,829,977	108.8

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、報酬、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額の合計額である。

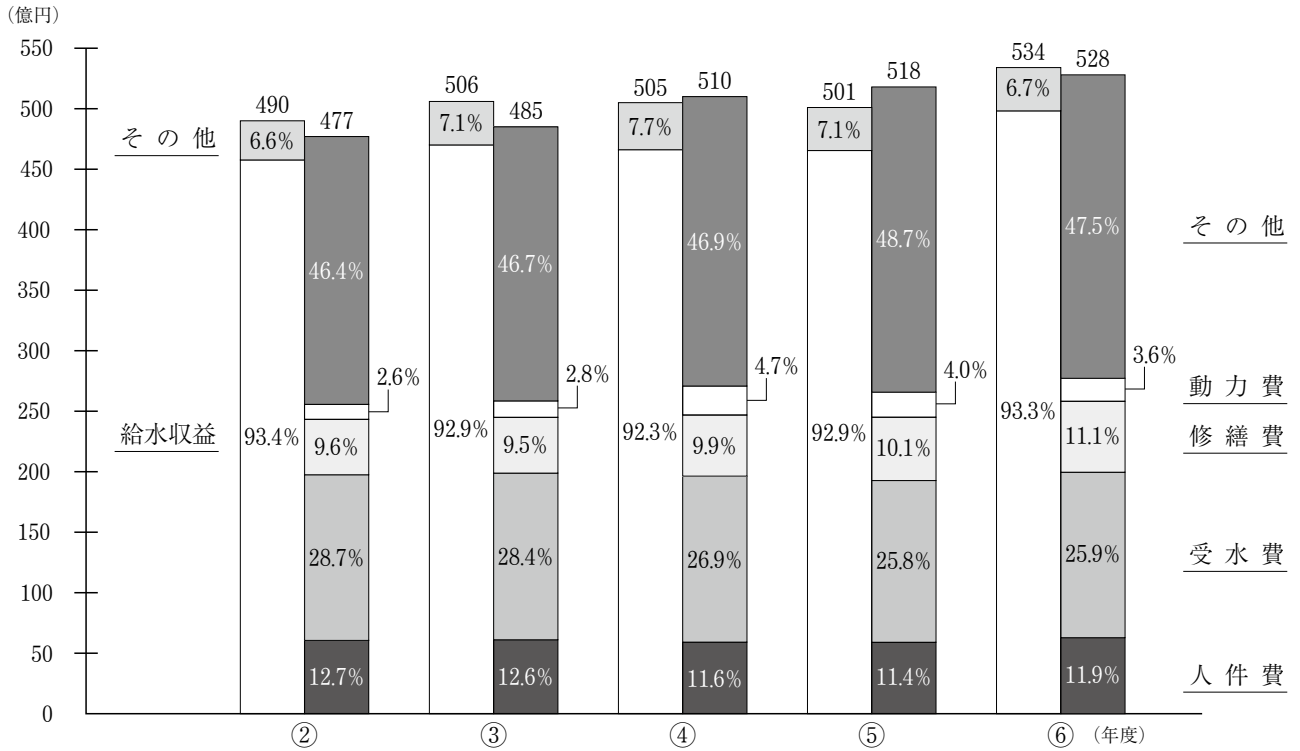
営業費用は、528億8,026万余円で前年度に比べ10億3,666万余円（2.0％）増加している。これは、原水及び浄水費4億1,458万余円（2.1％）、給水装置工事費1億8,000万余円（18.4％）、資産減耗費1億5,590万余円（21.3％）の減があったものの、配水費5億7,677万余円（10.9％）、業務費3億5,255万余円（9.1％）、減価償却費3億1,116万余円（2.2％）等の増があったことによるものである。

営業外費用は、14億4,718万余円で前年度に比べ1,017万余円（0.7％）増加している。これは、仮払消費税が仮受消費税を下回ったことに伴う消費税納付税額の皆増等があったことによるものである。

事業収益・事業費用と損益の推移



営業収益と営業費用の推移



ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は5億8,940万余円の営業利益、29億4,319万余円の経常利益、33億6,554万余円の純利益となっており、事業損益は前年度に比べ26億5,261万余円増加している。

(3) 資産・負債状況（別表5（46～47ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は次のとおりであり、当年度末の資産は67億2,428万余円増の4,385億1,795万余円、負債は33億5,873万余円増の2,230億501万余円、資本は33億6,554万余円増の2,155億1,293万余円となっている。

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減（△）	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	412,216,092,713	404,505,864,705	7,710,228,008	101.9
(1) 有 形 固 定 資 産	340,426,962,883	332,633,340,349	7,793,622,534	102.3
(2) 無 形 固 定 資 産	1,040,185,811	1,123,642,339	△ 83,456,528	92.6
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	70,748,944,019	70,748,882,017	62,002	100.0
2 流 動 資 産	26,301,860,452	27,287,808,002	△ 985,947,550	96.4
(1) 現 金 預 金	14,007,205,137	15,257,556,030	△ 1,250,350,893	91.8
(2) 未 収 金	9,313,292,630	9,405,727,068	△ 92,434,438	99.0
(3) 貯 蔵 品	222,132,685	222,132,685	0	100.0
(4) 前 払 金	2,759,230,000	2,402,392,219	356,837,781	114.9
(総 資 産)				
資 産 合 計	438,517,953,165	431,793,672,707	6,724,280,458	101.6
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	153,298,042,888	149,257,690,366	4,040,352,522	102.7
(1) 企 業 債	99,302,931,667	94,609,551,099	4,693,380,568	105.0
(2) 他 会 計 借 入 金	48,212,203,215	48,222,232,069	△ 10,028,854	100.0
(3) リ ー ス 債 務 金	401,333,031	729,031,761	△ 327,698,730	55.1
(4) 引 当 金	5,276,531,711	5,287,409,485	△ 10,877,774	99.8
(5) 割 賦 未 払 金	—	286,729,547	△ 286,729,547	皆減
(6) そ の 他 固 定 負 債	105,043,264	122,736,405	△ 17,693,141	85.6
4 流 動 負 債	31,439,147,053	31,275,620,636	163,526,417	100.5
(1) 企 業 債	9,306,619,432	9,488,913,043	△ 182,293,611	98.1
(2) 他 会 計 借 入 金	4,010,028,855	3,652,904,463	357,124,392	109.8
(3) リ ー ス 債 務 金	327,698,730	388,480,530	△ 60,781,800	84.4
(4) 未 払 金	12,747,160,036	12,977,227,947	△ 230,067,911	98.2
(5) 未 払 費 用	90,084,134	66,368,354	23,715,780	135.7
(6) 前 受 金	181,460,328	179,475,394	1,984,934	101.1
(7) 引 当 金	717,526,274	485,808,369	231,717,905	147.7
(8) 割 賦 未 払 金	286,729,547	282,339,175	4,390,372	101.6
(9) 未払消費税及び地方消費税	60,604,900	28,895,600	31,709,300	209.7
(10) そ の 他 流 動 負 債	3,711,234,817	3,725,207,761	△ 13,972,944	99.6
5 繰 延 収 益	38,267,824,586	39,112,969,100	△ 845,144,514	97.8
(1) 長 期 前 受 金	38,158,280,325	38,977,467,442	△ 819,187,117	97.9
(2) 建設仮勘定長期前受金	109,544,261	135,501,658	△ 25,957,397	80.8
負 債 合 計	223,005,014,527	219,646,280,102	3,358,734,425	101.5
資 本 の 部				
6 資 本 金	191,350,369,363	187,390,369,363	3,960,000,000	102.1
(1) 資 本 金	191,350,369,363	187,390,369,363	3,960,000,000	102.1
7 剰 余 金	24,162,569,275	24,757,023,242	△ 594,453,967	97.6
(1) 資 本 剰 余 金	14,474,802,548	14,474,802,548	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	9,687,766,727	10,282,220,694	△ 594,453,967	94.2
資 本 合 計	215,512,938,638	212,147,392,605	3,365,546,033	101.6
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	438,517,953,165	431,793,672,707	6,724,280,458	101.6

資産の増67億2,428万余円(1.6%)は、現金預金12億5,035万余円(8.2%)、未収金9,243万余円(1.0%)、無形固定資産8,345万余円(7.4%)の減があったものの、有形固定資産77億9,362万余円(2.3%)、前払金3億5,683万余円(14.9%)等の増があったことによるものである。

負債の増33億5,873万余円(1.5%)は、長期前受金8億1,918万余円(2.1%)、リース債務3億8,848万余円(固定負債の減:3億2,769万余円44.9%、流動負債の減:6,078万余円15.6%)、割賦未払金2億8,233万余円(固定負債の減:2億8,672万余円皆減、流動負債の増:439万余円1.6%)、未払金2億3,006万余円(1.8%)等の減があったものの、企業債45億1,108万余円(固定負債の増:46億9,338万余円5.0%、流動負債の減:1億8,229万余円1.9%)、他会計借入金3億4,709万余円(固定負債の減:1,002万余円0.0%、流動負債の増:3億5,712万余円9.8%)、引当金2億2,084万余円(固定負債の減:1,087万余円0.2%、流動負債の増:2億3,171万余円47.7%)等の増があったことによるものである。

資本の増33億6,554万余円(1.6%)は、利益剰余金5億9,445万余円(5.8%)の減があったものの、資本金39億6,000万円(2.1%)の増があったことによるものである。

なお、資本的収入の総額は185億6,711万余円であり、これに対して資本的支出の総額は382億9,543万余円である(別表2(2)(42ページ)参照)。この不足額197億2,832万余円は、減債積立金1億600万円、建設改良積立金23億2,300万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21億4,905万余円、過年度分損益勘定留保資金31億8,627万余円及び当年度分損益勘定留保資金119億6,399万余円で補填している。

(4) 資金状況

水道事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減(△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,365,546,033	712,930,522	2,652,615,511
減価償却費	14,667,330,499	14,356,164,191	311,166,308
固定資産除却費(除却損)	399,200,148	483,534,284	△ 84,334,136
寄付金等	0	641,760	△ 641,760
減損損失	0	62,889,472	△ 62,889,472
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,284,594	△ 573,650	8,858,244
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 10,877,774	206,898,557	△ 217,776,331
修繕引当金の増減額(△は減少)	212,843,065	△ 84,280,238	297,123,303
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,494,599	26,470,635	△ 7,976,036
長期前受金戻入額	△ 1,894,595,536	△ 1,898,439,595	3,844,059
受取利息及び受取配当金	△ 5,989,617	△ 135,009	△ 5,854,608
支払利息	1,339,348,487	1,364,610,660	△ 25,262,173
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 291,880,051	△ 47,026,082	△ 244,853,969
未収金の増減額(△は増加)	△ 674,198,902	△ 155,074,160	△ 519,124,742
前払金の増減額(△は増加)	△ 356,837,781	964,545,588	△ 1,321,383,369
未払金の増減額(△は減少)	△ 230,067,911	1,198,287,986	△ 1,428,355,897
前受金の増減額(△は減少)	1,984,934	△ 98,707,341	100,692,275
未収消費税の増減額(△は増加)	758,348,746	△ 527,096,146	1,285,444,892
未払消費税の増減額(△は減少)	31,709,300	△ 44,622,800	76,332,100
貯蔵品の増減額(△は増加)	0	△ 11,893,824	11,893,824
その他負債の増減額(△は減少)	△ 31,678,085	129,599,063	△ 161,277,148
小計	17,306,964,748	16,638,723,873	668,240,875
利息の受取額	5,989,617	135,009	5,854,608
利息の支払額	△ 1,315,632,707	△ 1,372,875,960	57,243,253
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,997,321,658	15,265,982,922	731,338,736
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 22,282,070,216	△ 25,529,647,770	3,247,577,554
有形固定資産の売却による収入	599,704,891	57,686,963	542,017,928
無形固定資産の取得による支出	0	△ 170,800	170,800
投資その他の資産の取得による支出	△ 62,002	△ 56,677	△ 5,325
国庫補助金収入	29,061,000	110,035,000	△ 80,974,000
国庫補助金等返納金	△ 8,954,993	△ 9,822,209	867,216
工事負担金等収入	227,285,979	372,883,109	△ 145,597,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,435,035,341	△ 24,999,092,384	3,564,057,043
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	14,000,000,000	12,500,000,000	1,500,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,488,913,043	△ 9,693,405,184	204,492,141
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金による収入	4,000,000,000	8,500,000,000	△ 4,500,000,000
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 3,652,904,462	△ 3,660,747,215	7,842,753
施設購入割賦金の支出	△ 282,339,175	△ 278,016,063	△ 4,323,112
リース債務の返済による支出	△ 388,480,530	△ 417,593,998	29,113,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,187,362,790	6,950,237,540	△ 2,762,874,750
資金増加額(又は減少額)	△ 1,250,350,893	△ 2,782,871,922	1,532,521,029
資金期首残高	15,257,556,030	18,040,427,952	△ 2,782,871,922
資金期末残高	14,007,205,137	15,257,556,030	△ 1,250,350,893

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは159億9,732万余円で前年度に比べ7億3,133万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△214億3,503万余円で前年度に比べ35億6,405万余円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは41億8,736万余円で前年度に比べ27億6,287万余円減少しており、令和6年度末の資金残高は、前年度に比べ12億5,035万余円(8.2%)減少し、140億720万余円となっている。

2 電気事業

この事業は、相模発電所、津久井発電所、道志第1発電所、道志第2発電所、道志第3発電所、道志第4発電所、愛川第1発電所、愛川第2発電所、早戸川発電所、早川発電所、玄倉第1発電所、玄倉第2発電所、柿生発電所、城山発電所、谷ヶ原太陽光発電所及び愛川太陽光発電所の16発電所において、最大出力35万7,857キロワット、年間基準供給電力量7億8,170万5,000キロワット時の電力供給を行うことを目的とするものである。

(1) 業務実績（別表6（48ページ）参照）

発電量及び供給電力量の状況は、次のとおりである。

（単位：kWh）

	項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水力発電	発 電 量	347,008,356	299,679,745	295,486,491	286,950,396	454,755,730
	供給電力量	343,753,288	296,431,273	292,119,910	283,497,610	448,757,757
太陽光発電	発 電 量	3,006,853	3,227,831	2,545,234	2,951,690	2,713,496
	供給電力量	2,972,915	3,184,578	2,505,307	2,916,330	2,659,493

（注） 供給電力量とは、発電電力量から所内消費量及び損失量を控除した電力量である。

この結果、水力発電における施設の利用状況は次のとおりとなっており、当年度の有収率は98.7%で、前年度に比べ0.1ポイント下落している。また、目標供給電力量に対する達成率は62.4%で、前年度に比べ23.8ポイント上昇している。これは供給電力量が増加したことによるものである。

また、固定資産使用効率は22.8%で、電力料収入の増により前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 式
有 収 率	% 99.1	% 98.9	% 98.9	% 98.8	% 98.7	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{総発電量}} \times 100$
目標達成率 （稼働率）	(111.1) 50.5	(86.4) 42.1	(83.2) 40.7	(76.9) 38.6	(98.0) 62.4	$\frac{\text{供給電力量}}{\text{目標供給電力量}} \times 100$
固定資産 使用効率	20.3	20.3	19.5	19.7	22.8	$\frac{\text{電力料収入}}{\text{発電固定資産}} \times 100$

- （注） 1 有収率は、総発電量に対して、料金の対象となる電力量の割合である。
2 目標達成率欄の（ ）内は、揚水式発電所である城山発電所を除いた数値である。
3 発電固定資産は、電気事業固定資産から水源かん養林を除いたものである。

容量市場の容量確保契約に基づく収入状況は、次のとおりである。

（単位：円）

項 目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
容量確保契約金額	1,989,019,344	656,529,972	1,232,877,304	1,578,996,105	2,584,768,324

（注） 令和6年度の容量確保契約金額は、令和2年度に電力広域的運営推進機関と締結した容量確保契約に基づき収入した額である。また、令和7～10年度の容量確保契約金額は、各年度の4年前に締結した容量確保契約に基づき支払われる予定額である。

(2) 損益状況（別表9（52～53ページ）参照）

ア 収益

前記の業務実績による電気事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減（△）	前年度に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	10,232,474,531	100.0	7,117,482,847	100.0	3,114,991,684	143.8
水力発電事業収益	8,200,887,937	80.1	5,177,985,521	72.8	3,022,902,416	158.4
納 付 金	125,646,335	1.2	125,977,780	1.8	△ 331,445	99.7
相模貯水池 保全事業収益	1,385,018,272	13.5	1,245,486,137	17.5	139,532,135	111.2
相模貯水池 管理収益	384,121,787	3.8	427,468,065	6.0	△ 43,346,278	89.9
太陽光発電 事業収益	104,029,179	1.0	114,235,246	1.6	△ 10,206,067	91.1
雑 収 益	32,771,021	0.3	26,330,098	0.4	6,440,923	124.5
営 業 外 収 益	206,013,060	100.0	219,303,118	100.0	△ 13,290,058	93.9
財 務 収 益	58,652,680	28.5	19,020,598	8.7	39,632,082	308.4
事 業 外 収 益	147,360,380	71.5	200,282,520	91.3	△ 52,922,140	73.6
特 別 利 益	7,538,644	100.0	22,267,994	100.0	△ 14,729,350	33.9
修繕引当金 戻入	—	—	4,014,000	18.0	△ 4,014,000	皆減
固定資産 売却益	—	—	18,253,994	82.0	△ 18,253,994	皆減
その他 引当金戻入	7,538,644	—	—	—	7,538,644	皆増
計	10,446,026,235		7,359,053,959		3,086,972,276	141.9

（注） 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業収益は、102億3,247万余円で前年度に比べ31億1,499万余円（43.8％）増加している。これは、相模貯水池管理収益4,334万余円（10.1％）、太陽光発電事業収益1,020万余円（8.9％）等の減があったものの、水力発電事業収益30億2,290万余円（58.4％）等の増があったことによるものである。

営業外収益は、2億601万余円で前年度に比べ1,329万余円（6.1％）減少している。これは、相模湖環境整備管理受託収益の減等による事業外収益5,292万余円（26.4％）の減があったことによるものである。

特別利益は、753万余円で前年度に比べ1,472万余円（66.1％）減少している。これは、その他引当金戻入753万余円（皆増）の増があったものの、固定資産売却益1,825万余円（皆減）等の減があったことによるものである。

イ 費用

電気事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (△)	前 年 度 に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	6,722,485,045	100.0	6,691,118,887	100.0	31,366,158	100.5
水 力 発 電 費	4,010,734,723	59.7	4,107,826,337	61.4	△ 97,091,614	97.6
相模貯水池保全事業費	1,419,873,557	21.1	1,232,580,348	18.4	187,293,209	115.2
相模貯水池管理費	544,600,949	8.1	567,516,679	8.5	△ 22,915,730	96.0
太 陽 光 発 電 費	82,677,178	1.2	79,416,611	1.2	3,260,567	104.1
一 般 管 理 費	664,598,638	9.9	703,778,912	10.5	△ 39,180,274	94.4
営 業 外 費 用	136,906,854	100.0	204,439,618	100.0	△ 67,532,764	67.0
財 務 費 用	11,920,843	8.7	24,285,108	11.9	△ 12,364,265	49.1
事 業 外 費 用	124,986,011	91.3	180,154,510	88.1	△ 55,168,499	69.4
特 別 損 失	16,044,266	100.0	—	—	16,044,266	皆増
臨 時 損 失	16,044,266	100.0	—	—	16,044,266	皆増
計	6,875,436,165		6,895,558,505		△ 20,122,340	99.7

(注) 構成比は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

上記の費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減 (△)	前年度に対する比率
	円	円	円	%
人 件 費	1,506,720,811	1,630,137,768	△ 123,416,957	92.4
減 価 償 却 費	1,313,572,619	1,417,951,167	△ 104,378,548	92.6
構 築 物 修 繕 費	1,368,500,423	1,238,053,321	130,447,102	110.5
負担金及び交付金	697,023,082	679,398,799	17,624,283	102.6

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び水源かん養林費の人件費分の合計額である。

営業費用は、67億2,248万余円で前年度に比べ3,136万余円（0.5%）増加している。これは、水力発電費9,709万余円（2.4%）、一般管理費3,918万余円（5.6%）等の減があったものの、相模貯水池保全事業費1億8,729万余円（15.2%）等の増があったことによるものである。

営業外費用は、1億3,690万余円で前年度に比べ6,753万余円（33.0%）減少している。これは、償還の進行に伴う企業債利息の減による財務費用1,236万余円（50.9%）、相模湖環境整備受託管理費等の減による事業外費用5,516万余円（30.6%）の減があったことによるものである。

特別損失1,604万余円は、谷ヶ原太陽光発電所の電気ケーブル盗難に伴う臨時損失の計上である。

ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は35億998万余円の営業利益、35億7,909万余円の経常利益、35億7,059万余円の純利益となり、事業損益は前年度に比べ31億709万余円増加している。

(3) 資産・負債状況（別表10（54～55ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は次のとおりであり、当年度末の資産は8億2,822万余円増の635億9,044万余円、負債は27億4,236万余円減の59億3,392万余円、資本は35億7,059万余円増の576億5,652万余円となっている。

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減（△）	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	38,802,878,729	39,336,544,221	△ 533,665,492	98.6
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	27,756,865,071	26,828,353,843	928,511,228	103.5
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定	1,040,755,599	2,504,455,782	△ 1,463,700,183	41.6
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	10,005,258,059	10,003,734,596	1,523,463	100.0
2 流 動 資 産	24,787,567,706	23,425,676,962	1,361,890,744	105.8
(1) 現 金 預 金	22,455,381,089	22,644,257,169	△ 188,876,080	99.2
(2) 未 収 金	1,797,815,473	622,576,041	1,175,239,432	288.8
(3) 貯 蔵 品	139,311,144	130,353,752	8,957,392	106.9
(4) 前 払 金	395,060,000	28,490,000	366,570,000	1,386.7
(総 資 産)				
資 産 合 計	63,590,446,435	62,762,221,183	828,225,252	101.3
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	2,723,266,375	3,448,578,863	△ 725,312,488	79.0
(1) 企 業 債	82,973,163	203,648,491	△ 120,675,328	40.7
(2) リ ー ス 債 務	13,078,701	23,012,255	△ 9,933,554	56.8
(3) 引 当 金	2,570,383,698	2,436,463,530	133,920,168	105.5
(4) 受 託 金	14,116,033	735,630,735	△ 721,514,702	1.9
(5) そ の 他 固 定 負 債	42,714,780	49,823,852	△ 7,109,072	85.7
4 流 動 負 債	2,898,911,771	4,958,115,813	△ 2,059,204,042	58.5
(1) 企 業 債	120,675,328	354,478,090	△ 233,802,762	34.0
(2) リ ー ス 債 務	9,933,554	11,023,448	△ 1,089,894	90.1
(3) 未 払 金	2,271,052,138	2,046,206,079	224,846,059	111.0
(4) 未 払 費 用	251,048	1,037,629	△ 786,581	24.2
(5) 引 当 金	149,837,163	465,921,397	△ 316,084,234	32.2
(6) 未払消費税及び地方消費税	340,633,800	80,048,300	260,585,500	425.5
(7) そ の 他 流 動 負 債	6,528,740	1,999,400,870	△ 1,992,872,130	0.3
5 繰 延 収 益	311,747,289	269,595,577	42,151,712	115.6
(1) 長 期 前 受 金	285,538,915	240,659,205	44,879,710	118.6
(2) 建設仮勘定長期前受金	26,208,374	28,936,372	△ 2,727,998	90.6
負 債 合 計	5,933,925,435	8,676,290,253	△ 2,742,364,818	68.4
資 本 の 部				
6 資 本 金	41,576,841,155	41,216,841,155	360,000,000	100.9
(1) 資 本 金	41,576,841,155	41,216,841,155	360,000,000	100.9
7 剰 余 金	16,079,679,845	12,869,089,775	3,210,590,070	124.9
(1) 資 本 剰 余 金	198,549,851	198,549,851	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	15,881,129,994	12,670,539,924	3,210,590,070	125.3
資 本 合 計	57,656,521,000	54,085,930,930	3,570,590,070	106.6
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	63,590,446,435	62,762,221,183	828,225,252	101.3

資産の増 8 億 2,822 万余円（1.3%）は、固定資産仮勘定 14 億 6,370 万余円（58.4%）等の減があったものの、未収金 11 億 7,523 万余円（188.8%）等の増があったことによるものである。

負債の減 27 億 4,236 万余円（31.6%）は、未払消費税及び地方消費税 2 億 6,058 万余円（325.5%）等の増があったものの、その他流動負債 19 億 9,287 万余円（99.7%）等の減があったことによるものである。

資本の増 35 億 7,059 万余円（6.6%）は、資本金 3 億 6,000 万円（0.9%）及び利益剰余金 32 億 1,059 万余円（25.3%）の増があったことによるものである。

なお、資本的収入の総額は 2 億 8,711 万余円であり、これに対して資本的支出の総額は 22 億 8,158 万余円である（別表 7(2)（49 ページ）参照）。この不足額 19 億 9,447 万余円は、減債積立金 2 億 2,500 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 4,465 万余円及び過年度分損益勘定留保資金 16 億 2,481 万余円で補填している。

(4) 資金状況

電気事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減 (△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,570,590,070	463,495,454	3,107,094,616
減価償却費	1,313,572,619	1,417,951,167	△ 104,378,548
固定資産除却費（除却損）等	56,817,690	39,289,192	17,528,498
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 11,213,832	61,714,249	△ 72,928,081
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 153,942,000	△ 209,211,000	55,269,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	6,998,100	△ 31,068,000	38,066,100
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 5,096,896	1,977,783	△ 7,074,679
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△ 27,565,557	7,962,500	△ 35,528,057
長期前受金戻入額	△ 24,294,928	△ 22,943,539	△ 1,351,389
受取利息及び受取配当金	△ 58,652,680	△ 19,020,598	△ 39,632,082
支払利息	11,920,843	24,285,108	△ 12,364,265
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△ 18,253,994	18,253,994
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,175,239,432	95,883,523	△ 1,271,122,955
前払金の増減額（△は増加）	△ 366,570,000	119,630,000	△ 486,200,000
未払金の増減額（△は減少）	224,846,059	589,986,474	△ 365,140,415
前受金の増減額（△は減少）	—	△ 18,290,112	18,290,112
未払消費税の増減額（△は減少）	260,585,500	80,048,300	180,537,200
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 8,957,392	3,385,000	△ 12,342,392
その他負債の増減額（△は減少）	△ 1,999,981,202	1,997,242,073	△ 3,997,223,275
小計	1,613,816,962	4,584,063,580	△ 2,970,246,618
利息の受取額	58,652,680	19,020,598	39,632,082
利息の支払額	△ 12,707,424	△ 25,086,112	12,378,688
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,659,762,218	4,577,998,066	△ 2,918,235,848
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,694,708,738	△ 1,809,559,411	114,850,673
有形固定資産の売却による収入	—	18,290,112	△ 18,290,112
無形固定資産の取得による支出	△ 52,099,141	△ 2,961,146	△ 49,137,995
投資その他の資産の取得による支出	△ 3,500,991	3,037,907	△ 6,538,898
国庫補助金等収入	63,926,193	32,607,679	31,318,514
国庫補助金等返納金	△ 68,088	—	△ 68,088
工事負担金等収入	201,291,549	568,309,711	△ 367,018,162
有価証券の償還による収入	2,022,456	2,022,456	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,483,136,760	△ 1,188,252,692	△ 294,884,068
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 354,478,090	△ 440,699,428	86,221,338
リース債務の返済による支出	△ 11,023,448	△ 11,297,548	274,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 365,501,538	△ 451,996,976	86,495,438
資金増加額（又は減少額）	△ 188,876,080	2,937,748,398	△ 3,126,624,478
資金期首残高	22,644,257,169	19,706,508,771	2,937,748,398
資金期末残高	22,455,381,089	22,644,257,169	△ 188,876,080

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは16億5,976万余円で前年度に比べ29億1,823万余円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△14億8,313万余円で前年度に比べ2億9,488万余円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△3億6,550万余円で前年度に比べ8,649万余円増加しており、令和6年度末の資金残高は、前年度に比べ1億8,887万余円(0.8%)減少し、224億5,538万余円となっている。

3 公営企業資金等運用事業

この事業は、県の一般会計又は他の特別会計等に対する長期貸付を行うほか、地域振興のための施設整備事業、土地・建物等資産の運用、県公営企業の新規事業の開発調査等を行うことを目的とするものである。

(1) 業務実績

当年度の長期貸付は、水道事業会計に40億円の貸付を行っており、年度末の水道事業会計ほかへの貸付残高は、1年以内に償還される短期貸付金を含め522億3,589万余円となっている。

また、地域振興施設等整備事業については、企業庁自主事業として、「プロミティふちのべビル」等の地域振興施設資産の運用を行っている。

この結果、資金等の運用状況は、次のとおりであり、運用資産平均残高については、長期貸付金、短期貸付金及び年賦未収金（短期）が増加し、年賦未収金（長期）、現金預金、有価証券及びその他資産が減少している。

運用収益は、貸付金、投資不動産、現金預金及びその他資産が増加し、有価証券及び年賦未収金が減少している。

科 目		令和2年度 金 額	令和3年度 金 額	令和4年度 金 額	令和5年度 金 額	令和6年度 金 額 構成比	
運 用 資 産 平 均 残 高	①投資有価証券	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	% —
	②長期貸付金	37,957,276,975	41,780,870,301	44,929,676,553	44,468,074,835	48,984,425,264	67.7
	③投資不動産	177,847,147	177,847,147	177,847,147	177,847,147	177,847,147	0.2
	④年賦未収金(長期)	1,403,075,985	1,623,376,981	1,803,443,955	2,915,616,987	2,842,010,307	3.9
	⑤現金預金	17,752,901,613	14,235,849,696	8,299,451,976	9,630,370,191	8,850,714,253	12.2
	⑥有 価 証 券	1,765,827,895	2,037,990,378	3,927,278,213	3,879,144,029	578,738,912	0.8
	⑦短期貸付金	2,289,791,600	2,125,444,942	2,297,467,788	2,752,894,527	2,784,058,532	3.8
	⑧年賦未収金(短期)	112,775,750	115,553,012	125,503,987	144,530,653	181,004,219	0.3
	⑨その他資産	10,223,321,277	10,065,590,721	10,269,925,518	8,504,199,050	7,986,911,629	11.0
	計	71,682,818,242	72,162,523,178	71,830,595,137	72,472,677,418	72,385,710,263	100.0
運 用 収 益	有価証券(①+⑥)	1,401,638	325,829	787,897	3,323,175	2,291,726	0.3
	貸付金(②+⑦)	100,139,769	97,764,476	101,706,415	103,852,147	137,888,071	16.2
	投資不動産(③)	50,852,321	54,648,145	53,955,390	53,993,913	57,974,681	6.8
	年賦未収金(④+⑧)	11,195,526	10,407,223	9,832,706	11,009,275	10,112,537	1.2
	現金預金(⑤)	1,034,370	391,643	170,068	92,675	15,907,352	1.9
	その他資産(⑨)	778,093,877	749,085,014	1,228,183,535	626,246,670	628,010,926	73.7
	計	942,717,501	912,622,330	1,394,636,011	798,517,855	852,185,293	100.0

- (注) 1 運用資産平均残高のうち現金預金は、日々残高の合計額を日数で除した額、他の項目は毎月末残高の合計額を12分の1にした額である。
2 運用収益については、長期によるものと短期によるものが区別できないため、総額を記載している。
3 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 損益状況（別表 12（58～59 ページ）参照）

ア 収益

前記の業務実績による公営企業資金等運用事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減（△）	前 年 度 に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	円 438,959,952	% 100.0	円 437,495,427	% 100.0	円 1,464,525	% 100.3
運 用 資 金 収 益	137,888,071	31.4	103,852,147	23.7	34,035,924	132.8
運 用 資 産 収 益	296,908,527	67.6	323,756,982	74.0	△ 26,848,455	91.7
雑 収 益	4,163,354	0.9	9,886,298	2.3	△ 5,722,944	42.1
営 業 外 収 益	413,225,341	100.0	361,022,428	100.0	52,202,913	114.5
受 取 利 息	28,311,615	6.9	14,425,125	4.0	13,886,490	196.3
共 通 管 理 費 収 入	155,320,172	37.6	114,923,387	31.8	40,396,785	135.2
長 期 前 受 金 戻 入	2,891,700	0.7	2,891,700	0.8	0	100.0
雑 収 益	226,701,854	54.9	228,782,216	63.4	△ 2,080,362	99.1
計	852,185,293		798,517,855		53,667,438	106.7

（注） 構成比は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業収益は、4 億 3,895 万余円で前年度に比べ 146 万余円（0.3%）増加している。これは、プロミティふちのべビル貸付収入の減等により運用資産収益が 2,684 万余円（8.3%）減少したものの、水道事業会計貸付金利息の増により運用資金収益が 3,403 万余円（32.8%）増加したことによるものである。

営業外収益は、4 億 1,322 万余円で前年度に比べ 5,220 万余円（14.5%）増加している。これは、他会計からの負担金収入の増により共通管理費収入が 4,039 万余円（35.2%）増加したことによるものである。

イ 費用

公営企業資金等運用事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (△)	前 年 度 に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	円 354,563,050	% 100.0	円 389,268,553	% 100.0	円 △ 34,705,503	% 91.1
総 係 費	354,563,050	100.0	389,268,553	100.0	△ 34,705,503	91.1
営 業 外 費 用	177,620,735	100.0	131,744,806	100.0	45,875,929	134.8
繰延勘定償却費	14,846,991	8.4	12,726,626	9.7	2,120,365	116.7
共 通 管 理 費	156,610,198	88.2	116,214,972	88.2	40,395,226	134.8
雑 支 出	6,163,546	3.5	2,803,208	2.1	3,360,338	219.9
計	532,183,785		521,013,359		11,170,426	102.1

(注) 構成比は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

上記の費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減 (△)	前年度に対する比率
人 件 費	円 204,969,771	円 210,559,971	円 △ 5,590,200	% 97.3
減 価 償 却 費	72,926,660	82,443,797	△ 9,517,137	88.5
負担金及び交付金	59,262,271	63,880,340	△ 4,618,069	92.8

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職手当、退職給付引当金繰入額、報酬、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額の合計である。

営業費用は、3 億 5,456 万余円で前年度に比べ 3,470 万余円 (8.9%) 減少している。これは、プロミティふちのベビル今後のあり方検討委託が令和 5 年度に終了したこと等により、総係費が同額 (8.9%) 減少したことによるものである。

営業外費用は、1 億 7,762 万余円で前年度に比べ 4,587 万余円 (34.8%) 増加している。これは、コンピューターセンター移転に伴う対応業務の委託費の増等により、共通管理費が 4,039 万余円 (34.8%) 増加したこと等によるものである。

ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は 8,439 万余円の営業利益、3 億 2,000 万余円の経常利益、3 億 2,000 万余円の純利益となっており、事業損益は前年度に比べ 4,249 万余円増加している。

(3) 資産・負債状況（別表13（60～61ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は次のとおりであり、当年度末の資産は2億2,215万余円増の725億2,197万余円、負債は7,864万余円増の5億1,467万余円、資本は1億4,350万余円増の720億730万余円となっている。

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減（△）	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	58,760,074,810	59,166,355,729	△ 406,280,919	99.3
(1) 有 形 固 定 資 産	7,232,611,684	7,298,246,218	△ 65,634,534	99.1
(2) 無 形 固 定 資 産	193,434,656	198,676,782	△ 5,242,126	97.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	51,334,028,470	51,669,432,729	△ 335,404,259	99.4
2 流 動 資 産	13,761,899,014	13,133,466,053	628,432,961	104.8
(1) 現 金 預 金	9,093,627,643	7,629,634,236	1,463,993,407	119.2
(2) 未 収 金	346,730,024	333,288,467	13,441,557	104.0
(3) 未 収 利 息	908,989	974,407	△ 65,418	93.3
(4) 有 価 証 券	—	1,202,620,610	△ 1,202,620,610	皆減
(5) 短 期 貸 付 金	4,017,597,965	3,662,381,535	355,216,430	109.7
(6) 年 賦 未 収 金	303,034,393	304,566,798	△ 1,532,405	99.5
(総 資 産)				
資 産 合 計	72,521,973,824	72,299,821,782	222,152,042	100.3
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	173,166,063	186,423,830	△ 13,257,767	92.9
(1) 引 当 金	147,194,139	156,292,794	△ 9,098,655	94.2
(2) 繰 延 年 賦 売 却 益	25,971,924	30,131,036	△ 4,159,112	86.2
4 流 動 負 債	211,745,842	116,947,841	94,798,001	181.1
(1) 未 払 金	140,368,289	98,236,444	42,131,845	142.9
(2) 前 受 金	288,000	444,000	△ 156,000	64.9
(3) 引 当 金	13,973,378	13,967,864	5,514	100.0
(4) 未払消費税及び地方消費税	52,467,308	—	52,467,308	皆増
(5) 繰 延 年 賦 売 却 益	4,159,112	4,163,352	△ 4,240	99.9
(6) そ の 他 流 動 負 債	489,755	136,181	353,574	359.6
5 繰 延 収 益	129,759,300	132,651,000	△ 2,891,700	97.8
(1) 長 期 前 受 金	129,759,300	132,651,000	△ 2,891,700	97.8
負 債 合 計	514,671,205	436,022,671	78,648,534	118.0
資 本 の 部				
6 資 本 金	69,076,309,032	69,076,309,032	0	100.0
(1) 資 本 金	69,076,309,032	69,076,309,032	0	100.0
7 剰 余 金	2,930,993,587	2,787,490,079	143,503,508	105.1
(1) 資 本 剰 余 金	125,876,039	125,876,039	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,805,117,548	2,661,614,040	143,503,508	105.4
資 本 合 計	72,007,302,619	71,863,799,111	143,503,508	100.2
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	72,521,973,824	72,299,821,782	222,152,042	100.3

資産の増2億2,215万余円（0.3％）は、有価証券12億262万余円（皆減）等が減少したものの、現金預金14億6,399万余円（19.2％）等が増加したことによるものである。

負債の増7,864万余円（18.0％）は、固定負債の引当金909万余円（5.8％）等の減があったものの、未払金4,213万余円（42.9％）、未払消費税及び地方消費税5,246万余円（皆増）等が増加したことによるものである。

資本の増 1 億 4,350 万余円 (0.2%) は、利益剰余金 1 億 4,350 万余円 (5.4%) の増があったことによるものである。

なお、資本的収入の総額は 39 億 8,441 万余円であり、これに対して資本的支出の総額は 41 億 7,875 万余円である。(別表 11(2)(56 ページ)参照)。この不足額 1 億 9,433 万余円は、他会計繰出金 1 億 7,649 万余円及び過年度分損益勘定留保資金 1,783 万余円で補填している。

(4) 資金状況

公営企業資金等運用事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減 (△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	320,001,508	277,504,496	42,497,012
減価償却費	72,926,660	82,443,797	△ 9,517,137
固定資産除却費 (除却損)	—	2	△ 2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,098,655	13,054,528	△ 22,153,183
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,514	699,199	△ 693,685
長期前受金戻入額	△ 2,891,700	△ 2,891,700	0
長期前払消費税及び地方消費税	△ 75,089	△ 27,812,711	27,737,622
受取利息及び受取配当金	△ 28,311,615	△ 14,425,125	△ 13,886,490
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,441,557	△ 115,643,931	102,202,374
未払金の増減額 (△は減少)	42,131,845	△ 137,412,058	179,543,903
前払金の増減額 (△は増加)	—	555,604,521	△ 555,604,521
前受金の増減額 (△は減少)	△ 156,000	△ 60,000	△ 96,000
未払消費税の増減額 (△は減少)	52,467,308	△ 12,122,400	64,589,708
未収利息の増減額 (△は増加)	65,418	△ 763,253	828,671
その他資産の増減額 (△は増加)	14,846,991	12,726,626	2,120,365
その他負債の増減額 (△は減少)	353,574	31,647	321,927
小計	448,824,202	630,933,638	△ 182,109,436
利息の受取額	28,311,615	14,425,125	13,886,490
他会計繰出金	△ 176,498,000	△ 176,043,000	△ 455,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	300,637,817	469,315,763	△ 168,677,946
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,050,000	△ 1,420,441,406	1,418,391,406
有形固定資産の売却による収入	300,403,446	876,192,012	△ 575,788,566
有価証券の取得による支出	—	△ 1,204,835,000	1,204,835,000
有価証券の償還による収入	1,202,620,610	4,737,455,453	△ 3,534,834,843
他会計への長期貸付金の貸付による支出	△ 4,000,000,000	△ 8,500,000,000	4,500,000,000
他会計への長期貸付金の償還による収入	3,652,904,462	3,660,747,215	△ 7,842,753
その他長期貸付金の償還による収入	9,477,072	9,874,520	△ 397,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,163,355,590	△ 1,841,007,206	3,004,362,796
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額 (又は減少額)	1,463,993,407	△ 1,371,691,443	2,835,684,850
資金期首残高	7,629,634,236	9,001,325,679	△ 1,371,691,443
資金期末残高	9,093,627,643	7,629,634,236	1,463,993,407

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは3億63万余円で前年度に比べ1億6,867万余円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは11億6,335万余円で前年度に比べ30億436万余円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、令和6年度末の資金残高は、前年度に比べ14億6,399万余円(19.2%)増加し、90億9,362万余円となっている。

4 相模川総合開発共同事業

この事業は、神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市の共同事業として建設した城山ダム施設、共同水路施設及び寒川取水施設の維持管理を行うことを目的とするものである。

また、津久井湖、寒川滞水域、社家滞水域等の管理事務も知事から委任を受けて行っている。

事業に要する経費は、共同施設の維持管理に係るものは各事業者から、津久井湖管理等に係るものは河川管理者から同額を受け入れている。

(1) 事業の収益及び費用の状況

相模川総合開発共同事業の事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (△)	前年度 に対する 比率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 益	共 同 施 設 管 理 収 入	円 1,976,980,365	% 100.0	円 1,833,375,863	% 100.0	円 143,604,502	% 107.8
	共同施設管理受託収入	1,837,908,386	93.0	1,668,937,605	91.0	168,970,781	110.1
	津久井湖環境整備 管 理 受 託 収 入	109,674,910	5.5	129,732,492	7.1	△ 20,057,582	84.5
	津久井湖管理収入	29,397,069	1.5	34,705,766	1.9	△ 5,308,697	84.7
費 用	共 同 施 設 管 理 費	1,976,980,365	100.0	1,833,375,863	100.0	143,604,502	107.8
	共同施設受託管理費	1,837,908,386	93.0	1,668,937,605	91.0	168,970,781	110.1
	津久井湖環境整備 受 託 管 理 費	109,674,910	5.5	129,732,492	7.1	△ 20,057,582	84.5
	津久井湖管理費	29,397,069	1.5	34,705,766	1.9	△ 5,308,697	84.7

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

費用のうち主なものは、共同施設受託管理費の負担金及び交付金である。

(2) 資産・負債状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	178,954,164	101,217,800	77,736,364	176.8
(1) 建 物 仮 勘 定	178,954,164	101,217,800	77,736,364	176.8
2 流 動 資 産	980,960,040	796,804,947	184,155,093	123.1
(1) 現 金 預 金	900,481,139	758,831,755	141,649,384	118.7
(2) 未 収 金	80,478,901	37,973,192	42,505,709	211.9
資 産 合 計	1,159,914,204	898,022,747	261,891,457	129.2
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	178,954,164	101,217,800	77,736,364	176.8
(1) 受 託 金	178,954,164	101,217,800	77,736,364	176.8
4 流 動 負 債	980,960,040	796,804,947	184,155,093	123.1
(1) 未 払 金	948,888,883	786,142,061	162,746,822	120.7
(2) 未払消費税及び地方消費税	24,619,700	10,612,200	14,007,500	232.0
(3) そ の 他 流 動 負 債	7,451,457	50,686	7,400,771	14,701.2
負 債 合 計	1,159,914,204	898,022,747	261,891,457	129.2

資産の増2億6,189万余円(29.2%)は、現金預金が1億4,164万余円(18.7%)増加したこと等によるものである。

負債の増2億6,189万余円(29.2%)は、未払金が1億6,274万余円(20.7%)増加したこと等によるものである。

また、資本的支出の予算額2億9,962万余円と決算額2億5,135万余円との差4,827万余円は不用額である(別表14(2)(62ページ)参照)。執行の主なものとしては、城山ダム受変電設備更新工事等である。資本的収入の決算額は資本的支出の決算額と同額である。

なお、取得した資産は、各事業者にその持分の割合に応じて引き継がれている。

(3) 資金状況

相模川総合開発共同事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減(△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 42,505,709	28,648,870	△ 71,154,579
未払金の増減額(△は減少)	162,746,822	△ 196,151,249	358,898,071
未払消費税の増減額(△は減少)	14,007,500	△ 8,025,800	22,033,300
前払金の増減額(△は増加)	—	101,870,000	△ 101,870,000
その他の負債の増減額(△は減少)	7,400,771	△ 1,007,635	8,408,406
業務活動によるキャッシュ・フロー	141,649,384	△ 74,665,814	216,315,198
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 225,290,685	△ 417,830,648	192,539,963
無形固定資産の取得による支出	△ 3,210,909	—	△ 3,210,909
受託金収入	228,501,594	417,830,648	△ 189,329,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額(又は減少額)	141,649,384	△ 74,665,814	216,315,198
資金期首残高	758,831,755	833,497,569	△ 74,665,814
資金期末残高	900,481,139	758,831,755	141,649,384

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1億4,164万余円で前年度に比べ2億1,631万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは0円で前年度と同額であり、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、令和6年度末の資金残高は、前年度に比べ1億4,164万余円(18.7%)増加し、9億48万余円となっている。

5 酒匂川総合開発事業

この事業は、神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社の3者で共有する三保ダム施設の維持管理を行うことを目的とするものである。

また、丹沢湖、飯泉滞水域等の管理事務も知事から委任を受けて行っている。

事業に要する経費は、三保ダム施設の維持管理に係るものは、各事業者の分を取りまとめた神奈川県から、また、丹沢湖管理等に係るものについては、河川管理者から同額を受け入れている。

(1) 事業の収益及び費用の状況

酒匂川総合開発事業の事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目		令和6年度		令和5年度		比較増減 (△)	前年度に対する比率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 益	三 保 ダ ム 管 理 収 入	円 1,741,630,171	% 100.0	円 1,456,548,013	% 100.0	円 285,082,158	% 119.6
	三保ダム管理受託収入	1,723,215,167	98.9	1,430,655,489	98.2	292,559,678	120.4
	丹 沢 湖 管 理 収 入	18,415,004	1.1	25,892,524	1.8	△ 7,477,520	71.1
費 用	三 保 ダ ム 管 理 費	1,741,630,171	100.0	1,456,548,013	100.0	285,082,158	119.6
	三保ダム受託管理費	1,723,215,167	98.9	1,430,655,489	98.2	292,559,678	120.4
	丹 沢 湖 管 理 費	18,415,004	1.1	25,892,524	1.8	△ 7,477,520	71.1

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

費用のうち主なものは、三保ダム受託管理費の修繕費である。

(2) 資産・負債状況

貸借対照表の前年度との比較は、次のとおりである。

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減(△)	前年度に対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	29,620,000	—	29,620,000	皆増
(1) 建 設 仮 勘 定	29,620,000	—	29,620,000	皆増
2 流 動 資 産	410,067,346	193,302,215	216,765,131	212.1
(1) 現 金 預 金	409,399,962	193,088,728	216,311,234	212.0
(2) 未 収 金	667,384	213,487	453,897	312.6
資 産 合 計	439,687,346	193,302,215	246,385,131	227.5
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	29,620,000	—	29,620,000	皆増
(1) 受 託 金	29,620,000	—	29,620,000	皆増
4 流 動 負 債	410,067,346	193,302,215	216,765,131	212.1
(1) 未 払 金	389,322,564	182,595,400	206,727,164	213.2
(2) 未払消費税及び地方消費税	8,615,900	10,658,400	△ 2,042,500	80.8
(3) そ の 他 流 動 負 債	12,128,882	48,415	12,080,467	25,051.9
負 債 合 計	439,687,346	193,302,215	246,385,131	227.5

資産の増2億4,638万余円(127.5%)は、現金預金が2億1,631万余円(112.0%)増加したこと等によるものである。

負債の増2億4,638万余円(127.5%)は、未払金が2億672万余円(113.2%)増加したこと等によるものである。

また、資本的支出の予算額1億2,419万余円と決算額6,226万余円との差6,193万余円は繰越額及び不用額である(別表15(2)(63ページ)参照)。執行の主なものとしては、常用放流取水口設備詳細設計業務委託等である。資本的収入の決算額は資本的支出の決算額と同額である。

なお、取得した資産は、各事業者にその持分の割合に応じて引き継がれている。

(3) 資金状況

酒匂川総合開発事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減(△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 453,897	2,395,135	△ 2,849,032
未払金の増減額(△は減少)	206,727,164	△ 355,466,369	562,193,533
未払消費税の増減額(△は減少)	△ 2,042,500	3,295,600	△ 5,338,100
前払金の増減額(△は増加)	—	11,660,000	△ 11,660,000
その他の負債の増減額(△は減少)	12,080,467	12,288	12,068,179
業務活動によるキャッシュ・フロー	216,311,234	△ 338,103,346	554,414,580
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 55,622,800	△ 50,432,850	△ 5,189,950
無形固定資産の取得による支出	△ 977,273	—	△ 977,273
受託金収入	56,600,073	50,432,850	6,167,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額(又は減少額)	216,311,234	△ 338,103,346	554,414,580
資金期首残高	193,088,728	531,192,074	△ 338,103,346
資金期末残高	409,399,962	193,088,728	216,311,234

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは2億1,631万余円で前年度に比べ5億5,441万余円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは0円で前年度と同額であり、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と同様に該当がなく、令和6年度末の資金残高は、前年度に比べ2億1,631万余円(112.0%)増加し、4億939万余円となっている。

6 流域下水道事業

この事業は、県民の水資源である相模川及び酒匂川の水質保全及び流域関連市町の生活環境の改善を図るため、流域関連市町の協力の下、相模原市等 9 市 3 町の区域を対象とする相模川流域下水道と小田原市等 3 市 7 町の区域を対象とする酒匂川流域下水道の建設と維持管理を行うことを目的とするものである。

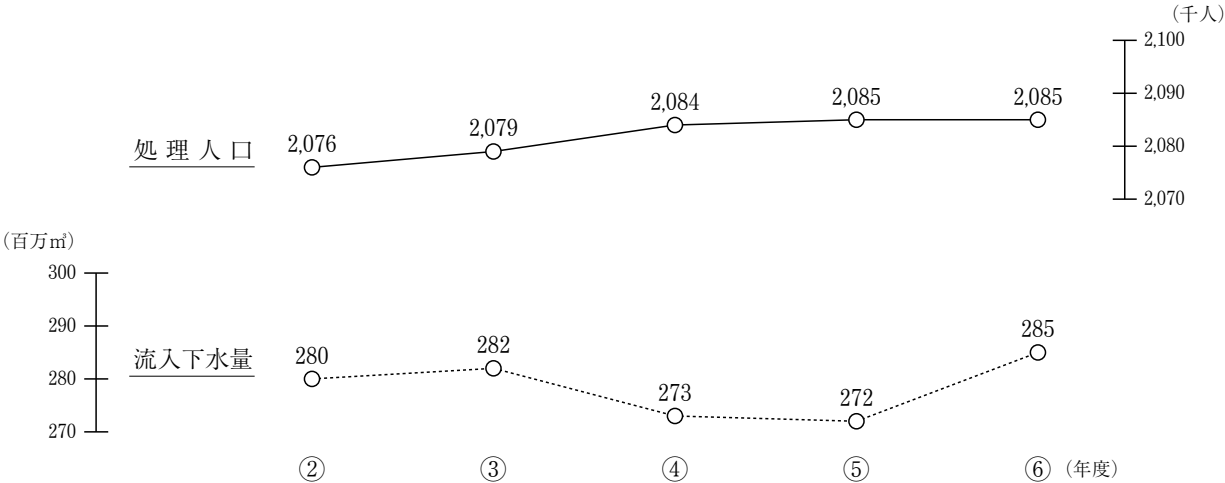
(1) 業務実績（別表 16（64 ページ）参照）

処理人口及び流入下水量の状況は、次のとおりであり、当年度の流入下水量は、2 億 8,553 万 4,070 立方メートルで、前年度と比べて 1,291 万 3,430 立方メートル（4.7％）の増加となっている。

項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
処 理 人 口	人 2,076,800 (100.1%)	人 2,079,300 (100.1%)	人 2,084,100 (100.2%)	人 2,085,600 (100.1%)	人 2,085,600 (100.0%)
流 入 下 水 量	m³ 280,493,360 (98.0%)	m³ 282,754,860 (100.8%)	m³ 273,554,630 (96.7%)	m³ 272,620,640 (99.7%)	m³ 285,534,070 (104.7%)

(注) 1 令和 6 年度の処理人口は、令和 7 年 7 月末現在、未確定のため令和 5 年度値をスライドしている。
2 () は、前年度に対する比率である。

処理人口と流入下水量の推移



(2) 損益状況（別表 19（68～69 ページ）参照）

ア 収益

前記の業務実績による流域下水道事業収益の状況は、次のとおりである。

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減（△）	前 年 度 に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	円 10,996,744,825	% 100.0	円 9,729,698,762	% 100.0	円 1,267,046,063	% 113.0
市 町 負 担 金	10,041,084,585	91.3	9,659,330,984	99.3	381,753,601	104.0
市町負担精算金	955,660,240	8.7	70,367,778	0.7	885,292,462	1,358.1
営 業 外 収 益	10,755,334,852	100.0	11,150,046,236	100.0	△ 394,711,384	96.5
他 会 計 補 助 金	1,993,239,578	18.5	2,071,878,218	18.6	△ 78,638,640	96.2
受 取 利 息	2,649,021	0.0	46,408	0.0	2,602,613	5,708.1
長期前受金戻入	8,658,242,188	80.5	9,066,429,048	81.3	△ 408,186,860	95.5
雑 収 益	101,204,065	0.9	11,692,562	0.1	89,511,503	865.5
計	21,752,079,677		20,879,744,998		872,334,679	104.2

（注） 構成比は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

営業収益は、109 億 9,674 万余円で前年度に比べ 12 億 6,704 万余円（13.0％）増加している。これは、市町負担精算金 8 億 8,529 万余円（1,258.1％）等の増があったことによるものである。

営業外収益は、107 億 5,533 万余円で前年度に比べ 3 億 9,471 万余円（3.5％）減少している。これは、雑収益 8,951 万余円（765.5％）等の増があったものの、長期前受金戻入 4 億 818 万余円（4.5％）等の減があったことによるものである。

イ 費用

流域下水道事業費用の状況は、次のとおりである。

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 (△)	前 年 度 に 対する比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	円 21,393,562,510	% 100.0	円 20,465,693,144	% 100.0	円 927,869,366	% 104.5
職 員 費	173,306,272	0.8	169,752,736	0.8	3,553,536	102.1
管 渠、ポ ン プ 場 及 び 処 理 場 費	10,878,606,714	50.8	9,495,479,794	46.4	1,383,126,920	114.6
減 価 償 却 費	10,050,471,481	47.0	10,784,811,659	52.7	△ 734,340,178	93.2
資 産 減 耗 費	291,178,043	1.4	15,648,955	0.1	275,529,088	1,860.7
営 業 外 費 用	358,517,167	100.0	427,141,910	100.0	△ 68,624,743	83.9
支 払 利 息	302,943,395	84.5	330,431,659	77.4	△ 27,488,264	91.7
雑 損 失	12,309,772	3.4	17,128,251	4.0	△ 4,818,479	71.9
一 般 会 計 繰 出 金	43,264,000	12.1	79,582,000	18.6	△ 36,318,000	54.4
計	21,752,079,677		20,892,835,054		859,244,623	104.1

(注) 構成比は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

上記の費用を性質別にみると、主なものは次のとおりである。

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減 (△)	前年度に対する比率
減 価 償 却 費	円 10,050,471,481	円 10,784,811,659	円 △ 734,340,178	% 93.2
委 託 料	7,959,743,562	7,441,714,378	518,029,184	107.0
光 熱 水 費	2,708,604,063	1,852,490,610	856,113,453	146.2

営業費用は、213億9,356万余円で前年度に比べ9億2,786万余円（4.5％）増加している。これは、減価償却費7億3,434万余円（6.8％）の減があったものの、管渠、ポンプ場及び処理場費13億8,312万余円（14.6％）等の増があったことによるものである。

営業外費用は、3億5,851万余円で前年度に比べ6,862万余円（16.1％）減少している。これは、一般会計繰出金3,631万余円（45.6％）、支払利息2,748万余円（8.3％）等の減があったことによるものである。

ウ 損益

前記の収益及び費用の結果により、当年度は103億9,681万余円の営業損失、0円の経常利益、0円の純利益となっており、収支は均衡している。

(3) 資産・負債状況（別表20（70～71ページ）参照）

貸借対照表の前年度との比較は次のとおりであり、当年度末の資産は44億9,388万余円減の1,939億173万余円、負債は44億9,388万余円減の1,677億2,317万余円、資本は変わらず、261億7,856万余円となっている。

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減（△）	前年度に 対する比率
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	186,462,912,577	191,391,297,811	△ 4,928,385,234	97.4
(1) 有 形 固 定 資 産	186,462,912,577	191,391,297,811	△ 4,928,385,234	97.4
2 流 動 資 産	7,438,824,938	7,004,329,557	434,495,381	106.2
(1) 現 金 預 金	2,766,581,102	5,447,000,359	△ 2,680,419,257	50.8
(2) 未 収 金	3,835,339,563	1,143,214,925	2,692,124,638	335.5
(3) 前 払 金	836,904,273	414,114,273	422,790,000	202.1
(総 資 産)				
資 産 合 計	193,901,737,515	198,395,627,368	△ 4,493,889,853	97.7
負 債 の 部				
3 固 定 負 債	20,549,248,751	21,108,089,907	△ 558,841,156	97.4
(1) 企 業 債	18,946,604,147	19,592,778,175	△ 646,174,028	96.7
(2) 引 当 金	46,176,028	33,145,008	13,031,020	139.3
(3) そ の 他 固 定 負 債	1,556,468,576	1,482,166,724	74,301,852	105.0
4 流 動 負 債	5,800,158,488	6,146,365,504	△ 346,207,016	94.4
(1) 企 業 債	1,799,174,028	2,023,095,076	△ 223,921,048	88.9
(2) 未 払 金	1,735,410,584	1,870,840,889	△ 135,430,305	92.8
(3) 引 当 金	50,076,701	49,744,718	331,983	100.7
(4) そ の 他 流 動 負 債	2,215,497,175	2,202,684,821	12,812,354	100.6
5 繰 延 収 益	141,373,765,625	144,962,607,306	△ 3,588,841,681	97.5
(1) 長 期 前 受 金	141,373,765,625	144,962,607,306	△ 3,588,841,681	97.5
負 債 合 計	167,723,172,864	172,217,062,717	△ 4,493,889,853	97.4
資 本 の 部				
6 資 本 金	10,847,834,339	10,847,834,339	0	100.0
(1) 資 本 金	10,847,834,339	10,847,834,339	0	100.0
7 剰 余 金	15,330,730,312	15,330,730,312	0	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	15,330,730,312	15,343,820,368	△ 13,090,056	99.9
(2) 利 益 剰 余 金	—	△ 13,090,056	13,090,056	皆減
資 本 合 計	26,178,564,651	26,178,564,651	0	100.0
(総 資 本)				
負 債 資 本 合 計	193,901,737,515	198,395,627,368	△ 4,493,889,853	97.7

資産の減44億9,388万余円（2.3％）は、未収金26億9,212万余円（235.5％）等の増があったものの、有形固定資産49億2,838万余円（2.6％）、現金預金26億8,041万余円（49.2％）の減があったことによるものである。

負債の減44億9,388万余円（2.6％）は、長期前受金35億8,884万余円（2.5％）等が減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額に係る財源充当額16億6,411万余円を除いた、資本的収入の総額は49億9,862万余円であり、これに対して資本的支出の総額は79億3,370万余円である（別表17(2)（65ページ）参照）。この不足額29億3,507万余円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,103万余円、当年度分損益勘定留保資金16億8,340万余円及び繰越工事資金12億4,064万余円で補填している。

(4) 資金状況

流域下水道事業資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減(△)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△純損失)	0	△ 13,090,056	13,090,056
減価償却費	10,050,471,481	10,784,811,659	△ 734,340,178
固定資産除却費(除却損)	291,178,043	15,648,955	275,529,088
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,413,983	8,506,675	△ 92,692
賞与引当金の増減額(△は減少)	139,222	△ 964,018	1,103,240
長期前受金戻入額	△ 8,658,242,188	△ 9,066,429,048	408,186,860
受取利息	△ 2,649,021	△ 46,408	△ 2,602,613
支払利息	302,943,395	330,431,659	△ 27,488,264
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,692,124,638	758,501,536	△ 3,450,626,174
前払金の増減額(△は増加)	△ 422,790,000	487,323,100	△ 910,113,100
未払金の増減額(△は減少)	△ 135,430,305	△ 1,901,339,777	1,765,909,472
その他負債の増減額(△は減少)	87,114,206	560,964,955	△ 473,850,749
小計	△ 1,170,975,822	1,964,319,232	△ 3,135,295,054
利息の受取額	2,649,021	46,408	2,602,613
利息の支払額	△ 302,943,395	△ 330,431,659	27,488,264
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,471,270,196	1,633,933,981	△ 3,105,204,177
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,039,623,917	△ 5,080,134,894	40,510,977
他会計補助金収入	640,978,868	866,066,644	△ 225,087,776
国庫補助金収入	2,716,532,920	2,206,635,939	509,896,981
負担金等収入	1,343,058,144	1,250,806,860	92,251,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 339,053,985	△ 756,625,451	417,571,466
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	1,153,000,000	1,118,000,000	35,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,023,095,076	△ 2,171,130,214	148,035,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 870,095,076	△ 1,053,130,214	183,035,138
資金増加額(又は減少額)	△ 2,680,419,257	△ 175,821,684	△ 2,504,597,573
資金期首残高	5,447,000,359	5,622,822,043	△ 175,821,684
資金期末残高	2,766,581,102	5,447,000,359	△ 2,680,419,257

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△14億7,127万余円で前年度に比べ31億520万余円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△3億3,905万余円で前年度に比べ4億1,757万余円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△8億7,009万余円で前年度に比べ1億8,303万余円増加しており、令和6年度末の資金残高は、前年度に比べ26億8,041万余円(49.2%)減少し、27億6,658万余円となっている。

經營分析表

別表 1

業 務 実 績 表

(水 道 事 業)

項 目	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	6 年度の 対 2 年度比	備 考
給水区域内人口	人	2,838,491	2,849,577	2,853,764	2,852,384	2,847,880	100.3	%
現 在 給 水 人 口	〃	2,833,291	2,844,676	2,848,989	2,847,775	2,843,350	100.4	
普 及 率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	100.0	
給 水 戸 数	戸	1,372,807	1,391,473	1,403,851	1,415,939	1,424,624	103.8	
送 水 量	m³	337,709,546	336,143,130	332,465,134	333,224,449	331,525,283	98.2	
有 効 水 量	〃	321,955,481	320,519,878	316,011,839	314,793,512	313,358,957	97.3	
有 収 水 量	〃	309,480,580	307,928,632	303,671,803	302,541,353	301,218,788	97.3	
家 事 用	〃	256,495,263	253,646,991	248,114,621	245,735,410	244,726,212	95.4	
営 業 用	〃	29,022,632	29,266,119	30,134,377	30,851,196	31,303,742	107.9	
公 共 用	〃	6,104,530	6,740,744	6,829,397	6,908,719	6,923,042	113.4	
工 業 用	〃	10,799,233	10,714,416	11,042,163	11,402,810	11,273,789	104.4	
一 時 用	〃	445,241	411,259	388,286	342,417	367,080	82.4	
浴 場 用	〃	57,293	54,185	48,956	49,595	47,286	82.5	
プ ー ル 用	〃	121,153	205,274	300,623	460,042	382,155	315.4	
分 水	〃	6,435,235	6,889,644	6,813,380	6,791,164	6,195,482	96.3	
無 収 水 量	〃	12,474,901	12,591,246	12,340,036	12,252,159	12,140,169	97.3	
無 効 水 量	〃	15,754,065	15,623,252	16,453,295	18,430,937	18,166,326	115.3	
無 効 率	%	4.7	4.6	4.9	5.5	5.5	117.0	$\frac{\text{無効水量}}{\text{送水量}} \times 100$
漏 水 率	〃	4.4	4.4	4.7	5.2	5.2	118.2	
送配水管延長	m	9,405,671	9,436,253	9,461,680	9,469,183	9,499,884	101.0	
職 員 数	人	628	624	619	617	622	99.0	
1 立方メートル 当たりの収益	円	142.29	146.97	147.46	148.13	159.17	111.9	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有効水量}}$
1 立方メートル 当たりの費用	〃	151.83	153.66	162.72	165.92	170.48	112.3	$\frac{\text{営業費用+支払利息}}{\text{有効水量}}$
1 立方メートル 当たりの総収益	〃	165.16	170.63	173.04	171.72	184.11	111.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{有効水量}}$
1 立方メートル 当たりの総費用	〃	154.52	157.05	166.35	169.46	173.37	112.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{有効水量}}$

(注) 営業費用は、給水装置工事費を除く。

別表 2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収 益 的 収 支

(水 道 事 業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予算額に対する 決算額の比率		
		4年度	5年度	6年度		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
水道事業収益	円 63,015,385,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 62,965,288,146 (5,097,061,378)	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 98.7	% 98.0	% 99.9
営業収益	58,260,524,000	93.3	92.2	92.5	58,566,733,394 (163,736,193)	92.7	92.2	93.0	98.0	98.1	100.5
営業外収益	4,603,177,000	6.6	7.8	7.3	3,964,715,099 (11,491,165)	6.9	7.7	6.3	102.8	96.4	86.1
特別利益	151,684,000	0.0	0.0	0.2	433,839,653	0.4	0.1	0.7	1,202.6	277.4	286.0
水道事業費用	59,328,771,900	100.0	100.0	100.0	57,450,687,473 (3,116,153,219)	100.0	100.0	100.0	96.0	96.9	96.8
営業費用	57,700,540,900	96.9	97.1	97.3	55,996,418,144 (3,766,004)	97.0	97.4	97.5	96.0	97.2	97.0
営業外費用	1,508,231,000	2.9	2.6	2.5	1,454,269,329	3.0	2.5	2.5	100.0	94.3	96.4
特別損失	20,000,000	0.0	0.1	0.0	0	0.0	0.1	—	98.7	99.7	—
予備費	100,000,000	0.2	0.2	0.2	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資 本 的 収 支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予算額に対する 決算額の比率		
		4年度	5年度	6年度		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
資本的収入	円 26,890,700,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 18,567,110,327 (839,242)	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 59.1	% 79.3	% 69.0
企業債	19,500,000,000	62.0	59.0	72.5	14,000,000,000	78.7	58.1	75.4	75.0	78.1	71.8
他会計からの 長期借入金	5,900,000,000	36.2	40.6	21.9	4,000,000,000	17.5	39.5	21.5	28.6	77.3	67.8
固定資産売却代	307,727,000	0.1	0.0	1.1	309,019,991	0.1	0.1	1.7	105.1	115.2	100.4
貯蔵品売却代	1,000	0.0	0.0	0.0	0	—	—	—	—	—	—
分担金及び負担金	261,298,000	1.1	0.1	1.0	228,895,536 (1,743,357)	2.8	1.7	1.2	155.8	1191.4	87.6
雑収入	1,000	0.0	0.0	0.0	133,800	0.0	0.0	0.0	38,580.0	4,500.0	13,380.0
補助金	921,673,000	0.6	0.3	3.4	29,061,000	0.9	0.5	0.2	79.5	135.4	3.2
資本的支出	48,450,707,734	100.0	100.0	100.0	38,295,433,337 (2,191,708,916)	100.0	100.0	100.0	76.5	85.7	79.0
一般建設改良費	35,289,933,734	69.8	72.8	72.8	25,144,660,839	60.6	68.3	65.7	66.4	80.4	71.3
企業債償還金	9,488,914,000	22.2	19.7	19.6	9,488,913,043	29.0	23.0	24.8	100.0	100.0	100.0
他会計からの長期 借入金償還金	3,652,905,000	7.9	7.5	7.5	3,652,904,462	10.3	8.7	9.5	100.0	100.0	100.0
国庫補助金返納金	8,955,000	0.0	0.0	0.0	8,954,993	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
予備費	10,000,000	0.0	0.0	0.0	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

經 營 分 析 比 率 表

(水 道 事 業)

項 目	比 率						算 式
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度 対前年度 増減		
総資本利益率	% 0.8	% 1.0	% 0.5	% 0.2	% 0.8	% 0.6	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} = \frac{3,365,546,033}{435,155,812,936} \times 100$
総 益 率	2.7	4.3	△ 1.0	△ 3.3	1.1	4.4	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 入}} = \frac{589,407,091}{53,469,672,016} \times 100$
総 収 支 比 率	106.9	108.7	104.0	101.3	106.2	4.9	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} = \frac{57,692,999,187}{54,327,453,154} \times 100$
経常収支比率	106.5	108.3	103.6	101.4	105.4	4.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} = \frac{57,270,650,699}{54,327,453,154} \times 100$
営業収支比率	103.1	104.9	99.1	97.1	101.5	4.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} = \frac{52,881,171,267}{52,083,056,082} \times 100$
総資本回転率	回 0.12	回 0.12	回 0.12	回 0.12	回 0.12	回 0.0	$\frac{\text{営 業 収 入}}{\text{平 均 総 資 本}} = \frac{53,469,672,016}{435,155,812,936}$
自 己 資 本 構 成 比 率	% 59.0	% 58.9	% 59.3	% 58.2	% 57.9	% △ 0.3	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}} = \frac{253,780,763,224}{438,517,953,165} \times 100$
流 動 比 率	114.3	120.3	99.8	87.2	83.7	△ 3.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} = \frac{26,301,860,452}{31,439,147,053} \times 100$
当 座 比 率	108.0	112.9	88.0	78.9	74.2	△ 4.7	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} = \frac{23,320,497,767}{31,439,147,053} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	98.9	98.5	100.0	101.0	101.3	0.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} = \frac{412,216,092,713}{407,078,806,112} \times 100$

分 析 損 益

科 目	2 年 度			3 年 度		
	金 額	すう 勢 率 比	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう 勢 率 比	営業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	49,073,855,713	100.0	100.0	50,688,094,575	103.3	100.0
営 業 費 用	47,753,475,468	100.0	97.3	48,515,931,931	101.6	95.7
営 業 損 益	1,320,380,245	100.0	2.7	2,172,162,644	164.5	4.3
営 業 外 収 益	3,847,547,532	100.0	7.8	3,750,045,886	97.5	7.4
営 業 外 費 用	1,960,327,836	100.0	4.0	1,738,389,097	88.7	3.4
経 常 損 益	3,207,599,941	100.0	6.5	4,183,819,433	130.4	8.3
特 別 利 益	251,669,119	100.0	0.5	253,311,705	100.7	0.5
特 別 損 失	36,348,152	100.0	0.1	82,922,563	228.1	0.2
当 年 度 純 損 益	3,422,920,908	100.0	7.0	4,354,208,575	127.2	8.6

計 算 書

(水 道 事 業)

4 年 度			5 年 度			6 年 度		
金 額	すう 勢 率 比	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう 勢 率 比	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう 勢 率 比	営業収益 に対する 比 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
50,500,144,223	102.9	100.0	50,187,804,604	102.3	100.0	53,469,672,016	109.0	100.0
51,019,945,231	106.8	101.0	51,843,601,334	108.6	103.3	52,880,264,925	110.7	98.9
△ 519,801,008	△ 39.4	△ 1.0	△ 1,655,796,730	△ 125.4	△ 3.3	589,407,091	44.6	1.1
3,947,409,078	102.6	7.8	3,817,771,507	99.2	7.6	3,800,978,683	98.8	7.1
1,548,517,959	79.0	3.1	1,437,017,427	73.3	2.9	1,447,188,229	73.8	2.7
1,879,090,111	58.6	3.7	724,957,350	22.6	1.4	2,943,197,545	91.8	5.5
235,746,252	93.7	0.5	50,862,644	20.2	0.1	422,348,488	167.8	0.8
48,385	0.1	0.0	62,889,472	173.0	0.1	0	—	—
2,114,787,978	61.8	4.2	712,930,522	20.8	1.4	3,365,546,033	98.3	6.3

別表 5

分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		4 年度	5 年度	6 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	412,216,092,713	92.8	93.7	94.0	100.0	102.9	104.9
(1) 有 形 固 定 資 産	340,426,962,883	75.9	77.0	77.6	100.0	103.6	106.0
ア 土 地	16,832,702,369	4.1	4.0	3.8	100.0	99.7	98.0
イ 建 物	6,216,724,057	1.5	1.4	1.4	100.0	94.9	94.9
ウ 構 築 物	266,511,707,040	60.4	60.3	60.8	100.0	101.8	104.2
エ 機 械 及 び 装 置	26,565,887,612	5.8	6.2	6.1	100.0	108.0	107.5
オ 車 両 運 搬 具	14,025,056	0.0	0.0	0.0	100.0	73.7	47.3
カ 船	609,701	0.0	0.0	0.0	100.0	92.8	86.6
キ 工 具 器 具 及 び 備 品	248,879,678	0.1	0.1	0.1	100.0	91.9	90.9
ク リ ー ス 資 産	643,952,017	0.3	0.2	0.1	100.0	73.6	48.7
ケ 建 設 仮 勘 定	23,380,140,817	3.6	4.9	5.3	100.0	136.4	151.6
コ その他有形固定資産	12,334,536	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	1,040,185,811	0.3	0.3	0.2	100.0	104.6	96.8
ア リ ー ス 資 産	18,804,126	0.0	0.0	0.0	100.0	64.0	28.1
イ 地 上 権	—	0.0	—	—	100.0	—	—
ウ 電 話 加 入 権	19,159,472	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
エ 施 設 利 用 権	1,000,129,321	0.2	0.2	0.2	100.0	107.4	101.4
オ 商 標 権	273,060	0.0	0.0	0.0	100.0	99.8	89.0
カ その他無形固定資産	1,819,832	0.0	0.0	0.0	100.0	106.4	101.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	70,748,944,019	16.7	16.4	16.1	100.0	100.0	100.0
ア 出 資 金	70,746,100,000	16.7	16.4	16.1	100.0	100.0	100.0
イ 破 産 更 生 債 権 等	62,637,526	0.0	0.0	0.0	100.0	84.4	65.3
貸 倒 引 当 金	62,637,526	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	100.0	84.4	65.3
破産更生債権等合計	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
ウ そ の 他 投 資	2,844,019	0.0	0.0	0.0	100.0	102.1	104.4
2 流 動 資 産	26,301,860,452	7.2	6.3	6.0	100.0	89.9	86.7
(1) 現 金 預 金	14,007,205,137	4.3	3.5	3.2	100.0	84.6	77.6
(2) 未 収 金	9,381,820,184	2.1	2.2	2.1	100.0	107.8	106.8
貸 倒 引 当 金	68,527,554	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	100.0	99.1	112.7
未 収 金 合 計	9,313,292,630	2.1	2.2	2.1	100.0	107.8	106.8
(3) 貯 蔵 品	222,132,685	0.0	0.1	0.1	100.0	105.7	105.7
(4) 前 払 金	2,759,230,000	0.8	0.6	0.6	100.0	71.4	82.0
資 産 合 計	438,517,953,165	100.0	100.0	100.0	100.0	102.0	103.6

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

対 照 表

(水 道 事 業)

科 目	貸 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		4 年度	5 年度	6 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	153,298,042,888	33.5	34.6	35.0	100.0	105.2	108.1
(1) 企 業 債	99,302,931,667	21.6	21.9	22.6	100.0	103.3	108.4
(2) 他 会 計 借 入 金	48,212,203,215	10.2	11.2	11.0	100.0	111.2	111.2
(3) リ ー ス 債 務	401,333,031	0.3	0.2	0.1	100.0	65.6	36.1
(4) 引 当 金	5,276,531,711	1.2	1.2	1.2	100.0	104.1	103.9
ア 退職給付引当金	5,276,531,711	1.2	1.2	1.2	100.0	104.1	103.9
(5) 割 賦 未 払 金	—	0.1	0.1	—	100.0	50.4	—
(6) そ の 他 固 定 負 債	105,043,264	0.0	0.0	0.0	100.0	106.5	91.2
4 流 動 負 債	31,439,147,053	7.2	7.2	7.2	100.0	102.9	103.4
(1) 企 業 債	9,306,619,432	2.3	2.2	2.1	100.0	97.9	96.0
(2) 他 会 計 借 入 金	4,010,028,855	0.9	0.8	0.9	100.0	99.8	109.5
(3) リ ー ス 債 務	327,698,730	0.1	0.1	0.1	100.0	93.1	78.5
(4) 未 払 金	12,747,160,036	2.8	3.0	2.9	100.0	110.2	108.2
(5) 未 払 費 用	90,084,134	0.0	0.0	0.0	100.0	88.9	120.7
(6) 前 受 金	181,460,328	0.1	0.0	0.0	100.0	64.5	65.2
(7) 引 当 金	717,526,274	0.1	0.1	0.2	100.0	89.5	132.2
ア 賞 与 引 当 金	468,583,209	0.1	0.1	0.1	100.0	106.5	111.0
イ 修 繕 引 当 金	248,943,065	0.0	0.0	0.1	100.0	30.0	206.8
(8) 割 賦 未 払 金	286,729,547	0.1	0.1	0.1	100.0	101.6	103.1
(9) 未払消費税及び地方消費税	60,604,900	0.0	0.0	0.0	100.0	39.3	82.4
(10) そ の 他 流 動 負 債	3,711,234,817	0.9	0.9	0.8	100.0	103.4	103.0
5 繰 延 収 益	38,267,824,586	9.4	9.1	8.7	100.0	98.6	96.5
(1) 長 期 前 受 金	38,158,280,325	9.4	9.0	8.7	100.0	98.3	96.3
ア 受贈財産評価額	31,887,490,637	7.9	7.6	7.3	100.0	97.9	95.6
イ 工 事 負 担 金	3,546,918,006	0.8	0.8	0.8	100.0	105.1	105.6
ウ 国 庫 補 助 金	1,768,786,519	0.4	0.4	0.4	100.0	95.5	95.6
エ その他補助金	955,085,163	0.3	0.2	0.2	100.0	95.4	90.2
(2) 建設仮勘定長期前受金	109,544,261	0.0	0.0	0.0	100.0	932.6	754.0
負 債 合 計	223,005,014,527	50.1	50.9	50.9	100.0	103.7	105.2
6 資 本 金	191,350,369,363	43.5	43.4	43.6	100.0	101.9	104.0
(1) 資 本 金	191,350,369,363	43.5	43.4	43.6	100.0	101.9	104.0
7 剰 余 金	24,162,569,275	6.5	5.7	5.5	100.0	90.2	88.0
(1) 資 本 剰 余 金	14,474,802,548	3.4	3.4	3.3	100.0	100.0	100.0
ア 受贈財産評価額	12,254,982,439	2.9	2.8	2.8	100.0	100.0	100.0
イ 寄 附 金	98,009,642	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ 工 事 負 担 金	1,414,934,987	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
エ 国 庫 補 助 金	474,888,236	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
オ その他資本剰余金	231,987,244	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	9,687,766,727	3.1	2.4	2.2	100.0	79.2	74.6
ア 減 債 積 立 金	36,000,000	0.1	0.0	0.0	100.0	48.6	16.5
イ 利 益 積 立 金	3,000,000,000	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
ウ 建設改良積立金	836,000,000	0.9	0.5	0.2	100.0	62.1	22.3
エ 当年度未処分利益剰余金	5,815,766,727	1.4	1.1	1.3	100.0	80.6	96.6
資 本 合 計	215,512,938,638	49.9	49.1	49.1	100.0	100.3	101.9
負 債 資 本 合 計	438,517,953,165	100.0	100.0	100.0	100.0	102.0	103.6

別表 6

業 務 実 績 表

(1) 水 力 発 電

(電 気 事 業)

項 目	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	6 年度の 対2年度比	備 考
発 電 量	kWh	347,008,356	299,679,745	295,486,491	286,950,396	454,755,730	131.1	%
供 給 電 力 量	〃	343,753,288	296,431,273	292,119,910	283,497,610	448,757,757	130.5	
所内消費電力量	〃	1,383,246	1,509,201	1,441,178	1,425,915	2,904,948	210.0	
損 失 電 力 量	〃	1,871,822	1,739,271	1,862,109	1,541,631	2,300,945	122.9	
電 力 料	円	5,425,772,403	5,357,509,991	5,061,404,894	5,177,985,521	6,211,868,593	114.5	
1キロワット時 当たりの営業収益	〃	20.95	23.81	22.48	24.70	22.57	107.7	営 業 収 益 供 給 電 力 量
1キロワット時 当たりの電力料	〃	15.78	18.07	17.33	18.26	13.84	87.7	電 力 料 供 給 電 力 量
1キロワット時 当たりの営業費用	〃	18.88	21.52	21.22	23.32	14.80	78.4	営 業 費 用 供 給 電 力 量

(注) 営業収益、電力料及び営業費用は、太陽光発電事業に係るものを除く。

(2) 太 陽 光 発 電

項 目	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	6 年度の 対2年度比	備 考
発 電 量	kWh	3,006,853	3,227,831	2,545,234	2,951,690	2,713,496	90.2	%
供 給 電 力 量	〃	2,972,915	3,184,578	2,505,307	2,916,330	2,659,493	89.5	
所内消費電力量	〃	34,400	79,473	67,750	64,951	84,903	246.8	
電 力 料	円	114,820,048	122,942,240	97,833,332	113,268,056	103,514,724	90.2	
1キロワット時 当たりの営業収益	〃	38.89	38.86	39.40	39.17	39.12	100.6	営 業 収 益 供 給 電 力 量
1キロワット時 当たりの電力料	〃	38.62	38.61	39.05	38.84	38.92	100.8	電 力 料 供 給 電 力 量
1キロワット時 当たりの営業費用	〃	27.01	24.89	32.60	27.23	31.09	115.1	営 業 費 用 供 給 電 力 量

- (注) 1 営業収益、電力料及び営業費用は、太陽光発電事業に係るもの。
2 所内消費電力量には、受電（令和2年度14,138kWh、令和3年度29,065kWh、令和4年度27,823kWh、令和5年度29,591kWh、令和6年度30,900kWh）を含む。
3 令和2年度の所内消費電力量は、愛川太陽光発電所の遠隔監視装置故障によりデータ集計不能期間があるため、同発電所分を除いたもの。

別表 7

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収 益 的 収 支

(電 気 事 業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予算額に対する 決算額の比率		
		4年度	5年度	6年度		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
電 気 事 業 収 益	円 11,840,189,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 11,480,037,700	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 93.9	% 94.4	% 97.0
営 業 収 益	11,631,352,000	97.5	97.1	98.2	(1,021,844,632) 11,254,319,163	96.8	96.8	98.0	93.2	94.1	96.8
財 務 収 益	18,824,000	0.2	0.2	0.2	58,652,680	0.2	0.2	0.5	100.5	101.0	311.6
事 業 外 収 益	170,013,000	2.0	2.5	1.4	(12,166,997) 159,527,213	2.3	2.7	1.4	108.4	101.8	93.8
特 別 利 益	20,000,000	0.2	0.2	0.2	7,538,644	0.6	0.3	0.1	240.2	111.3	37.7
電 気 事 業 費 用	8,940,610,748	100.0	100.0	100.0	7,763,658,815	100.0	100.0	100.0	89.1	90.2	86.8
営 業 費 用	8,197,156,748	93.9	93.4	91.7	(347,633,766) 7,070,118,811	94.1	93.7	91.1	89.3	90.6	86.3
財 務 費 用	11,938,000	0.5	0.3	0.1	11,920,843	0.6	0.3	0.2	100.0	100.0	99.9
事 業 外 費 用	681,516,000	4.9	5.8	7.6	(8,975,007) 665,574,895	5.3	6.0	8.6	96.4	93.7	97.7
特 別 損 失	20,000,000	0.3	0.2	0.2	16,044,266	—	—	0.2	—	—	80.2
予 備 費	30,000,000	0.4	0.4	0.3	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資 本 的 収 支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予算額に対する 決算額の比率		
		4年度	5年度	6年度		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
資 本 的 収 入	円 354,276,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 287,110,499	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 78.6	% 93.2	% 81.0
分担金及び負担金	229,652,000	88.4	87.4	64.8	(19,870,301) 221,161,850	99.1	93.1	77.0	88.1	99.3	96.3
運用資金償還金	2,022,000	0.7	0.3	0.6	2,022,456	0.9	0.3	0.7	100.0	100.0	100.0
雑 収 入	2,000	0.0	0.0	0.0	0	0.0	1.7	—	76.5	555,975.0	—
補 助 金	122,600,000	10.9	12.3	34.6	63,926,193	—	4.9	22.3	—	37.4	52.1
資 本 的 支 出	3,810,448,572	100.0	100.0	100.0	2,281,582,188	100.0	100.0	100.0	78.4	78.0	59.9
建 設 改 良 費	1,302,077,452	31.1	32.8	34.2	(107,472,752) 1,196,101,081	29.8	25.2	52.4	74.9	59.9	91.9
相 模 貯 水 池 建設改良事業費	338,622,020	7.3	31.8	8.9	(30,194,920) 332,144,100	—	38.0	14.6	—	93.3	98.1
相模貯水池整備費	1,805,201,100	44.4	21.0	47.4	(28,036,020) 398,790,829	48.8	18.8	17.5	86.0	69.7	22.1
企業債償還金	354,479,000	16.8	14.1	9.3	354,478,090	21.5	18.0	15.5	100.0	100.0	100.0
国庫補助金返納金	69,000	—	—	0.0	68,088	—	—	0.0	—	—	98.7
予 備 費	10,000,000	0.3	0.3	0.3	0	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

經 營 分 析 比 率 表

(電 気 事 業)

項 目	比 率						算 式
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度 対前年度 増減		
総資本利益率	% 1.2	% 1.2	% 0.8	% 0.8	% 5.7	% 4.9	$\frac{\text{純平均総利益}}{\text{総資本}} = \frac{3,570,590,070}{63,176,333,809} \times 100$
総 益 率	10.2	10.1	5.8	6.0	34.3	28.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} = \frac{3,509,989,486}{10,232,474,531} \times 100$
総収支比率	110.4	110.9	107.0	106.7	151.9	45.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{10,446,026,235}{6,875,436,165} \times 100$
経常収支比率	110.4	110.3	106.2	106.4	152.2	45.8	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} = \frac{10,438,487,591}{6,859,391,899} \times 100$
営業収支比率	111.4	111.2	106.2	106.4	152.2	45.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} = \frac{10,232,474,531}{6,722,485,045} \times 100$
総資本回転率	回 0.12	回 0.12	回 0.11	回 0.12	回 0.16	回 0.04	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} = \frac{10,232,474,531}{63,176,333,809}$
自己資本 構成比率	% 87.8	% 89.8	% 90.3	% 86.6	% 91.2	% 4.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債資本合計)}} = \frac{57,968,268,289}{63,590,446,435} \times 100$
流動比率	636.9	776.8	750.1	472.5	855.1	382.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{24,787,567,706}{2,898,911,771} \times 100$
当座比率	630.6	769.7	739.9	469.3	836.6	367.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{24,253,196,562}{2,898,911,771} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	69.0	67.9	68.5	68.1	63.9	△ 4.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} = \frac{38,802,878,729}{60,691,534,664} \times 100$

分 析 損 益

科 目	2 年 度			3 年 度		
	金 額	すう 勢 率 比	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう 勢 率 比	営業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	7,318,154,475	100.0	100.0	7,181,621,899	98.1	100.0
営 業 費 用	6,571,488,379	100.0	89.8	6,459,710,207	98.3	89.9
営 業 損 益	746,666,096	100.0	10.2	721,911,692	96.7	10.1
営 業 外 収 益	102,816,927	100.0	1.4	111,059,292	108.0	1.5
営 業 外 費 用	152,097,958	100.0	2.1	150,589,080	99.0	2.1
経 常 損 益	697,385,065	100.0	9.5	682,381,904	97.8	9.5
特 別 利 益	26,362	100.0	0.0	35,143,542	133,311.4	0.5
特 別 損 失	0	—	—	0	—	—
当 年 度 純 損 益	697,411,427	100.0	9.5	717,525,446	102.9	10.0

計 算 書

(電 気 事 業)

4 年 度			5 年 度			6 年 度		
金 額	すう 勢 率 比	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう 勢 率 比	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう 勢 率 比	営業収益 に対する 比 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
6,666,463,848	91.1	100.0	7,117,482,847	97.3	100.0	10,232,474,531	139.8	100.0
6,279,230,702	95.6	94.2	6,691,118,887	101.8	94.0	6,722,485,045	102.3	65.7
387,233,146	51.9	5.8	426,363,960	57.1	6.0	3,509,989,486	470.1	34.3
181,443,887	176.5	2.7	219,303,118	213.3	3.1	206,013,060	200.4	2.0
166,831,181	109.7	2.5	204,439,618	134.4	2.9	136,906,854	90.0	1.3
401,845,852	57.6	6.0	441,227,460	63.3	6.2	3,579,095,692	513.2	35.0
48,039,246	182,229.1	0.7	22,267,994	84,470.0	0.3	7,538,644	28,596.6	0.1
0	—	—	0	—	—	16,044,266	—	0.2
449,885,098	64.5	6.7	463,495,454	66.5	6.5	3,570,590,070	512.0	34.9

分 析 貸 借

科 目	借 金 額	方 比 率					
		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		4 年 度	5 年 度	6 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	38,802,878,729	65.3	62.7	61.0	100.0	100.9	99.5
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	27,756,865,071	44.4	42.7	43.6	100.0	101.3	104.8
ア 水 力 発 電 設 備	26,736,863,590	42.3	41.0	42.0	100.0	101.7	105.8
イ 業 務 設 備	625,321,016	1.2	1.1	1.0	100.0	93.9	86.7
ウ 太 陽 光 発 電 設 備	394,680,465	0.8	0.7	0.6	100.0	89.9	81.2
(2) 固 定 資 産 仮 勘 定	1,040,755,599	4.2	4.0	1.6	100.0	100.1	41.6
ア 建 設 仮 勘 定	1,040,755,599	4.2	4.0	1.6	100.0	100.1	41.6
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	10,005,258,059	16.8	15.9	15.7	100.0	100.0	100.0
ア 投 資 有 価 証 券	9,975,819,161	16.7	15.9	15.7	100.0	100.0	100.0
イ 出 資 金	22,900,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ そ の 他 投 資	6,538,898	—	0.0	0.0	—	—	—
2 流 動 資 産	24,787,567,706	34.7	37.3	39.0	100.0	113.1	119.7
(1) 現 金 預 金	22,455,381,089	33.0	36.1	35.3	100.0	114.9	113.9
(2) 未 収 金	1,797,815,473	1.2	1.0	2.8	100.0	86.7	250.2
(3) 貯 蔵 品	139,311,144	0.2	0.2	0.2	100.0	97.5	104.2
(4) 前 払 金	395,060,000	0.2	0.0	0.6	100.0	19.2	266.7
資 産 合 計	63,590,446,435	100.0	100.0	100.0	100.0	105.1	106.5

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

対 照 表

(電 気 事 業)

科 目	貸 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		4 年度	5 年度	6 年度	4 年度	5 年度	6 年度
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	2,723,266,375	5.1	5.5	4.3	100.0	112.8	89.1
(1) 企 業 債	82,973,163	0.9	0.3	0.1	100.0	36.5	14.9
(2) リ ー ス 債 務	13,078,701	0.0	0.0	0.0	100.0	79.5	45.2
(3) 引 当 金	2,570,383,698	3.8	3.9	4.0	100.0	108.6	114.5
ア 退職給付引当金	1,349,235,333	2.2	2.2	2.1	100.0	104.8	103.9
イ 特別修繕引当金	1,174,512,000	1.5	1.6	1.8	100.0	114.6	130.7
ウ 環境対策引当金	46,636,365	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(4) 受 託 金	14,116,033	0.3	1.2	0.0	100.0	411.3	7.9
(5) そ の 他 固 定 負 債	42,714,780	0.1	0.1	0.1	100.0	106.6	91.4
4 流 動 負 債	2,898,911,771	4.6	7.9	4.6	100.0	179.6	105.0
(1) 企 業 債	120,675,328	0.7	0.6	0.2	100.0	80.4	27.4
(2) リ ー ス 債 務	9,933,554	0.0	0.0	0.0	100.0	98.8	89.1
(3) 未 払 金	2,271,052,138	2.4	3.3	3.6	100.0	140.5	156.0
(4) 未 払 費 用	251,048	0.0	0.0	0.0	100.0	56.4	13.7
(5) 前 受 金	—	0.0	—	—	100.0	—	—
(6) 引 当 金	149,837,163	1.4	0.7	0.2	100.0	56.3	18.1
ア 賞 与 引 当 金	111,732,348	0.2	0.2	0.2	100.0	101.9	105.2
イ 修 繕 引 当 金	9,891,100	0.1	0.0	0.0	100.0	8.5	29.1
ウ 特別修繕引当金	—	1.1	0.5	—	100.0	46.8	—
エ 環境対策引当金	28,213,715	0.1	0.1	0.0	100.0	116.7	59.0
(7) 未払消費税及び地方消費税	340,633,800	—	0.1	0.5	—	—	—
(8) そ の 他 流 動 負 債	6,528,740	0.0	3.2	0.0	100.0	38,207.8	124.8
5 繰 延 収 益	311,747,289	0.4	0.4	0.5	100.0	104.3	120.6
(1) 長 期 前 受 金	285,538,915	0.4	0.4	0.4	100.0	93.3	110.7
ア 受贈財産評価額	10,666,824	0.0	0.0	0.0	100.0	98.8	96.8
イ 工事負担金	36,433,107	0.1	0.1	0.1	100.0	96.3	100.3
ウ 国庫補助金	107,028,478	0.1	0.1	0.2	100.0	108.1	261.9
エ その他補助金	131,410,506	0.3	0.2	0.2	100.0	88.7	77.4
(2) 建設仮勘定長期前受金	26,208,374	0.0	0.0	0.0	100.0	5,572.5	5,047.2
負 債 合 計	5,933,925,435	10.2	13.8	9.3	100.0	142.8	97.7
6 資 本 金	41,576,841,155	68.5	65.7	65.4	100.0	100.9	101.7
(1) 資 本 金	41,576,841,155	68.5	65.7	65.4	100.0	100.9	101.7
7 剰 余 金	16,079,679,845	21.4	20.5	25.3	100.0	100.9	126.1
(1) 資 本 剰 余 金	198,549,851	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
ア 受贈財産評価額	45,442,251	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 工事負担金	137,766,558	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ウ 国庫補助金	15,341,042	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	15,881,129,994	21.0	20.2	25.0	100.0	100.9	126.5
ア 減 債 積 立 金	24,000,000	0.6	0.4	0.0	100.0	62.5	6.7
イ 建設改良積立金	12,011,000,721	17.3	16.8	18.9	100.0	102.2	116.6
ウ 当年度未処分利益剰余金	3,846,129,273	3.2	3.1	6.0	100.0	101.3	203.3
資 本 合 計	57,656,521,000	89.8	86.2	90.7	100.0	100.9	107.5
負 債 資 本 合 計	63,590,446,435	100.0	100.0	100.0	100.0	105.1	106.5

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収 益 的 収 支

(公営企業資金等運用事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予算額に対する 決算額の比率		
		4年度	5年度	6年度		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
事 業 収 益	円 967,197,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 893,780,736 (10,056,126)	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 102.9	% 96.5	% 92.4
営 業 収 益	522,673,000	35.1	54.5	54.0	449,016,078 (31,538,796)	33.5	53.3	50.2	98.4	94.5	85.9
営 業 外 収 益	444,524,000	29.6	45.5	46.0	444,764,658	27.8	46.7	49.8	96.6	99.0	100.1
特 別 利 益	—	35.3	—	—	—	38.7	—	—	112.7	—	—
事 業 費 用	668,082,000	100.0	100.0	100.0	595,283,793 (2,554,259)	100.0	100.0	100.0	94.4	76.8	89.1
営 業 費 用	386,330,000	44.1	60.4	57.8	357,117,309 (14,241,987)	43.5	73.9	60.0	93.1	94.0	92.4
営 業 外 費 用	271,752,000	17.6	38.2	40.7	238,166,484	18.3	26.1	40.0	98.3	52.6	87.6
特 別 損 失	—	37.4	—	—	—	38.2	—	—	96.5	—	—
予 備 費	10,000,000	1.0	1.4	1.5	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資 本 的 収 支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予算額に対する 決算額の比率		
		4年度	5年度	6年度		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
資 本 的 収 入	円 3,984,421,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 3,984,419,456	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 104.1	% 100.0
他会計への長期 貸付金償還金	3,652,905,000	69.7	82.4	91.7	3,652,904,462	69.6	79.1	91.7	100.0	100.0	100.0
そ の 他 長 期 貸付金償還金	9,477,000	0.2	0.2	0.2	9,477,072 (21,634,476)	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
雑 収 入	322,039,000	30.1	17.4	8.1	322,037,922	30.2	20.7	8.1	100.1	123.7	100.0
資 本 的 支 出	6,092,498,000	100.0	100.0	100.0	4,178,753,000	100.0	100.0	100.0	31.2	79.7	68.6
他会計への長期貸付金	5,900,000,000	71.7	85.6	96.8	4,000,000,000	65.6	83.0	95.7	28.6	77.3	67.8
業務設備整備費	—	0.0	—	—	—	0.0	—	—	79.1	—	—
地 域 振 興 施 設 等 整 備 費	6,000,000	26.4	12.9	0.1	(205,000) 2,255,000	28.6	15.3	0.1	33.9	94.0	37.6
他会計繰出金	176,498,000	1.8	1.4	2.9	176,498,000	5.8	1.7	4.2	100.0	100.0	100.0
予 備 費	10,000,000	0.1	0.1	0.2	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

分 析 損 益

科 目	2 年 度			3 年 度		
	金 額	すう 勢 率 比	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう 勢 率 比	営業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	460,115,001	100.0	100.0	462,340,897	100.5	100.0
営 業 費 用	436,557,793	100.0	94.9	446,792,766	102.3	96.6
営 業 損 益	23,557,208	100.0	5.1	15,548,131	66.0	3.4
営 業 外 収 益	482,307,855	100.0	104.8	450,281,433	93.4	97.4
営 業 外 費 用	194,610,589	100.0	42.3	135,130,756	69.4	29.2
経 常 損 益	311,254,474	100.0	67.6	330,698,808	106.2	71.5
特 別 利 益	294,645	100.0	0.1	0	—	—
特 別 損 失	0	—	—	0	—	—
当 年 度 純 損 益	311,549,119	100.0	67.7	330,698,808	106.1	71.5

計 算 書

（公営企業資金等運用事業）

4 年 度			5 年 度			6 年 度		
金 額	すう 勢 率 比	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう 勢 率 比	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう 勢 率 比	営業収益 に対する 比 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
469,331,347	102.0	100.0	437,495,427	95.1	100.0	438,959,952	95.4	100.0
426,070,443	97.6	90.8	389,268,553	89.2	89.0	354,563,050	81.2	80.8
43,260,904	183.6	9.2	48,226,874	204.7	11.0	84,396,902	358.3	19.2
370,347,495	76.8	78.9	361,022,428	74.9	82.5	413,225,341	85.7	94.1
153,009,735	78.6	32.6	131,744,806	67.7	30.1	177,620,735	91.3	40.5
260,598,664	83.7	55.5	277,504,496	89.2	63.4	320,001,508	102.8	72.9
554,957,169	188,347.7	118.2	0	—	—	0	—	—
379,262,729	—	80.8	0	—	—	0	—	—
436,293,104	140.0	93.0	277,504,496	89.1	63.4	320,001,508	102.7	72.9

分 析 貸 借

科 目	借 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		4 年 度	5 年 度	6 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	58,760,074,810	74.6	81.8	81.0	100.0	109.7	108.9
(1) 有 形 固 定 資 産	7,232,611,684	11.1	10.1	10.0	100.0	91.3	90.5
ア 土 地	5,970,467,973	8.3	8.3	8.2	100.0	100.0	100.0
イ 建 物	1,046,492,628	1.6	1.5	1.4	100.0	94.0	88.9
ウ 構 築 物	211,582,115	0.3	0.3	0.3	100.0	97.6	95.3
エ 器 具 及 び 備 品	4,068,968	0.0	0.0	0.0	100.0	64.0	52.2
オ 建 設 仮 勘 定	—	0.9	—	—	100.0	—	—
(2) 無 形 固 定 資 産	193,434,656	0.3	0.3	0.3	100.0	97.4	94.9
ア 電 話 加 入 権	2,211,014	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 施 設 利 用 権	191,223,642	0.3	0.3	0.3	100.0	97.4	94.8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	51,334,028,470	63.2	71.5	70.8	100.0	113.0	112.2
ア 長 期 貸 付 金	48,218,293,797	60.0	66.7	66.5	100.0	111.1	111.1
イ 投 資 不 動 産	177,847,147	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ウ 年 賦 未 収 金	2,564,228,780	2.5	4.0	3.5	100.0	160.5	143.5
エ 長 期 前 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	98,620,823	0.1	0.2	0.1	100.0	115.3	100.3
オ そ の 他 投 資	275,037,923	0.4	0.4	0.4	100.0	99.8	99.8
2 流 動 資 産	13,761,899,014	25.4	18.2	19.0	100.0	71.4	74.8
(1) 現 金 預 金	9,093,627,643	12.4	10.6	12.5	100.0	84.8	101.0
(2) 未 収 金	346,730,024	0.3	0.5	0.5	100.0	153.1	159.3
(3) 未 収 利 息	908,989	0.0	0.0	0.0	100.0	461.5	430.5
(4) 有 価 証 券	—	6.5	1.7	—	100.0	25.4	—
(5) 短 期 貸 付 金	4,017,597,965	5.1	5.1	5.5	100.0	99.8	109.5
(6) 年 賦 未 収 金	303,034,393	0.3	0.4	0.4	100.0	144.8	144.0
(7) 前 払 金	—	0.8	—	—	100.0	—	—
資 産 合 計	72,521,973,824	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.3

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

対 照 表

(公営企業資金等運用事業)

科 目	貸 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		4 年 度	5 年 度	6 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	173,166,063	0.2	0.3	0.2	100.0	113.8	105.7
(1) 引 当 金	147,194,139	0.2	0.2	0.2	100.0	109.1	102.8
ア 退職給付引当金	147,194,139	0.2	0.2	0.2	100.0	109.1	102.8
(2) 繰 延 年 賦 売 却 益	25,971,924	0.0	0.0	0.0	100.0	146.4	126.2
4 流 動 負 債	211,745,842	0.4	0.2	0.3	100.0	44.2	79.9
(1) 未 払 金	140,368,289	0.3	0.1	0.2	100.0	41.7	59.6
(2) 前 受 金	288,000	0.0	0.0	0.0	100.0	88.1	57.1
(3) 引 当 金	13,973,378	0.0	0.0	0.0	100.0	105.3	105.3
ア 賞 与 引 当 金	13,973,378	0.0	0.0	0.0	100.0	105.3	105.3
(4) 未払消費税及び地方消費税	52,467,308	0.0	—	0.1	100.0	—	432.8
(5) 繰 延 年 賦 売 却 益	4,159,112	0.0	0.0	0.0	100.0	129.3	129.2
(6) そ の 他 流 動 負 債	489,755	0.0	0.0	0.0	100.0	130.3	468.5
5 繰 延 収 益	129,759,300	0.2	0.2	0.2	100.0	97.9	95.7
(1) 長 期 前 受 金	129,759,300	0.2	0.2	0.2	100.0	97.9	95.7
ア 受贈財産評価額	129,759,300	0.2	0.2	0.2	100.0	97.9	95.7
負 債 合 計	514,671,205	0.8	0.6	0.7	100.0	77.3	91.2
6 資 本 金	69,076,309,032	95.5	95.5	95.2	100.0	100.0	100.0
(1) 資 本 金	69,076,309,032	95.5	95.5	95.2	100.0	100.0	100.0
7 剰 余 金	2,930,993,587	3.7	3.9	4.0	100.0	103.8	109.1
(1) 資 本 剰 余 金	125,876,039	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ア 受贈財産評価額	57,952,245	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 国 庫 補 助 金	5,688,628	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ウ その他資本剰余金	62,235,166	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,805,117,548	3.5	3.7	3.9	100.0	104.0	109.6
ア 利 益 積 立 金	2,484,984,577	2.9	3.3	3.4	100.0	112.3	117.1
イ 当年度未処分利益剰余金	320,132,971	0.6	0.4	0.4	100.0	63.5	73.2
資 本 合 計	72,007,302,619	99.2	99.4	99.3	100.0	100.1	100.3
負 債 資 本 合 計	72,521,973,824	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.3

別表 14

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収 益 的 収 支

(相模川総合開発共同事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予算額に対する 決算額の比率		
		4年度	5年度	6年度		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
共同施設管理収入	円 2,527,023,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 2,174,674,666	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 83.0	% 83.9	% 86.1
共同施設管理受託収入	2,346,975,000	90.6	91.4	92.9	(183,787,241) 2,021,695,627	89.9	91.0	93.0	82.4	83.6	86.1
津久井湖環境整備 管理受託収入	141,422,000	7.8	6.6	5.6	(10,967,387) 120,642,297	8.5	7.1	5.5	90.8	89.9	85.3
津久井湖管理収入	38,626,000	1.6	2.0	1.5	(2,939,673) 32,336,742	1.6	1.9	1.5	82.0	80.8	83.7
共同施設管理費	2,527,023,000	100.0	100.0	100.0	2,174,674,666	100.0	100.0	100.0	83.0	83.9	86.1
共同施設受託管理費	2,346,975,000	90.6	91.4	92.9	(119,067,210) 2,021,695,627	89.9	91.0	93.0	82.4	83.6	86.1
津久井湖環境整備 受託管理費	141,422,000	7.8	6.6	5.6	(10,734,310) 120,642,297	8.5	7.1	5.5	90.8	89.9	85.3
津久井湖管理費	38,626,000	1.6	2.0	1.5	(322,364) 32,336,742	1.6	1.9	1.5	82.0	80.8	83.7

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資 本 的 収 支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予算額に対する 決算額の比率		
		4年度	5年度	6年度		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
資 本 的 収 入	円 299,627,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 251,351,753	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 59.9	% 79.7	% 83.9
共同施設改良受託収入	299,627,000	100.0	100.0	100.0	(22,850,159) 251,351,753	100.0	100.0	100.0	59.9	79.7	83.9
資 本 的 支 出	299,627,000	100.0	100.0	100.0	251,351,753	100.0	100.0	100.0	59.9	79.7	83.9
共同施設改良費	299,627,000	100.0	100.0	100.0	(22,850,159) 251,351,753	100.0	100.0	100.0	59.9	79.7	83.9

(注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。

2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収 益 的 収 支

(酒匂川総合開発事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予算額に対する 決算額の比率		
		4年度	5年度	6年度		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
三保ダム管理収入	円 2,108,720,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 1,915,782,425	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 81.0	% 92.3	% 90.9
三保ダム管理受託収入	2,074,206,000	98.2	98.1	98.4	(172,310,846) 1,895,526,013	98.2	98.2	98.9	81.0	92.5	91.4
丹沢湖管理収入	34,514,000	1.8	1.9	1.6	(1,841,408) 20,256,412	1.8	1.8	1.1	80.4	86.8	58.7
三保ダム管理費	2,108,720,000	100.0	100.0	100.0	円 1,915,782,425	100.0	100.0	100.0	81.0	92.3	90.9
三保ダム受託管理費	2,074,206,000	98.2	98.1	98.4	(137,779,307) 1,895,526,013	98.2	98.2	98.9	81.0	92.5	91.4
丹沢湖管理費	34,514,000	1.8	1.9	1.6	(201,767) 20,256,412	1.8	1.8	1.1	80.4	86.8	58.7

- (注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。
 2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。
 3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資 本 的 収 支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予算額に対する 決算額の比率		
		4年度	5年度	6年度		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
資 本 的 収 入	円 124,198,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 62,260,080	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 94.0	% 37.9	% 50.1
三保ダム施設 改良受託収入	124,198,000	100.0	100.0	100.0	(5,660,007) 62,260,080	100.0	100.0	100.0	94.0	37.9	50.1
資 本 的 支 出	124,198,000	100.0	100.0	100.0	円 62,260,080	100.0	100.0	100.0	94.0	37.9	50.1
三保ダム施設改良費	124,198,000	100.0	100.0	100.0	(5,660,007) 62,260,080	100.0	100.0	100.0	94.0	37.9	50.1

- (注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。
 2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。

業 務 実 績 表

(流域下水道事業)

項 目	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	6 年度の 対2年度比	備 考
相 模 川 流 域 下 水 道	左岸処理場（柳島水再生センター）							%
	処 理 人 口	人	1,263,000	1,267,400	1,270,800	1,270,800	1,270,800	100.6
	前 年 比	%	100.4	100.3	100.3	100.0	100.0	—
	流入下水量	m ³ /年	151,364,630	152,948,600	148,305,310	147,550,680	154,310,160	101.9
	前 年 比	%	98.8	101.0	97.0	99.5	104.6	—
	平均下水量	m ³ /日	414,700	419,040	406,320	403,140	422,770	101.9
	前 年 比	%	99.1	101.0	97.0	99.2	104.9	—
	右岸処理場（四之宮水再生センター）							
	処 理 人 口	人	542,500	541,200	543,800	545,200	545,200	100.5
	前 年 比	%	99.9	99.8	100.5	100.3	100.0	—
	流入下水量	m ³ /年	83,499,650	84,729,110	81,691,050	83,083,660	87,101,000	104.3
	前 年 比	%	96.7	101.5	96.4	101.7	104.8	—
酒 匂 川 流 域 下 水 道	左岸処理場（酒匂水再生センター）							
	処 理 人 口	人	184,000	183,500	182,400	182,700	182,700	99.3
	前 年 比	%	99.6	99.7	99.4	100.2	100.0	—
	流入下水量	m ³ /年	30,269,240	29,505,800	28,066,260	26,926,110	28,109,270	92.9
	前 年 比	%	96.9	97.5	95.1	95.9	104.4	—
	平均下水量	m ³ /日	82,930	80,840	76,890	73,570	77,010	92.9
	前 年 比	%	97.2	97.5	95.1	95.7	104.7	—
	右岸処理場（扇町水再生センター）							
	処 理 人 口	人	87,300	87,200	87,100	86,900	86,900	99.5
	前 年 比	%	99.3	99.9	99.9	99.8	100.0	—
	流入下水量	m ³ /年	15,359,840	15,571,350	15,492,010	15,060,190	16,013,640	104.3
	前 年 比	%	98.5	101.4	99.5	97.2	106.3	—
合 計	平均下水量	m ³ /日	42,080	42,660	42,440	41,150	43,870	104.3
	前 年 比	%	98.7	101.4	99.5	97.0	106.6	—
	処 理 人 口	人	2,076,800	2,079,300	2,084,100	2,085,600	2,085,600	100.4
	前 年 比	%	100.1	100.1	100.2	100.1	100.0	—
	流入下水量	m ³ /年	280,493,360	282,754,860	273,554,630	272,620,640	285,534,070	101.8
	前 年 比	%	98.0	100.8	96.7	99.7	104.7	—
	平均下水量	m ³ /日	768,480	774,670	749,460	744,860	782,280	101.8
	前 年 比	%	98.2	100.8	96.7	99.4	105.0	—

(注) 令和6年度の処理人口は、令和7年7月末現在、未確定のため令和5年度値をスライドしている。

別表 17

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(1) 収 益 的 収 支

(流域下水道事業)

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予算額に対する 決算額の比率		
		4年度	5年度	6年度		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
流域下水道事業収益	円 23,212,642,000	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 22,871,366,583 (1,096,226,438)	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 98.4	% 95.5	% 98.5
営 業 収 益	12,179,885,000	49.6	49.1	52.5	12,092,971,263 (537,988)	48.5	48.9	52.9	96.1	95.0	99.3
営 業 外 収 益	11,032,757,000	50.4	50.9	47.5	10,778,395,320 (—)	51.2	51.1	47.1	99.9	95.9	97.7
特 別 利 益	—	—	—	—	—	0.4	—	—	—	—	—
流域下水道事業費用	25,445,551,000	100.0	100.0	100.0	22,814,364,260 (1,074,592,457)	100.0	100.0	100.0	91.4	89.2	89.7
営 業 費 用	24,194,202,000	95.6	95.1	95.1	22,468,154,967 (1,898)	98.5	98.1	98.5	94.2	92.0	92.9
営 業 外 費 用	436,173,000	1.7	1.9	1.7	346,209,293	1.5	1.9	1.5	79.3	89.1	79.4
予 備 費	815,176,000	2.6	2.9	3.2	0	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。
2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。
3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

(2) 資 本 的 収 支

科 目	予 算 額	構 成 比 率			決 算 額	構 成 比 率			予算額に対する 決算額の比率		
		4年度	5年度	6年度		4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度
資 本 的 収 入	円 10,191,018,161	% 100.0	% 100.0	% 100.0	円 6,662,745,763	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 74.6	% 64.6	% 65.4
企 業 債	2,259,000,000	23.4	21.9	22.2	1,153,000,000	18.5	19.1	17.3	58.9	56.3	51.0
他会計補助金	809,461,000	9.0	11.2	7.9	714,500,653	13.8	15.5	10.7	114.8	89.7	88.3
国庫補助金	5,559,702,161	53.5	51.7	54.6	3,232,179,380 (142,077,689)	48.8	41.8	48.5	68.1	52.2	58.1
負 担 金	1,562,855,000	14.1	15.2	15.3	1,562,855,000	18.9	23.5	23.5	100.0	100.0	100.0
雑 収 入	0	—	—	—	210,730	0.0	0.0	0.0	—	—	—
資 本 的 支 出	13,148,180,193	100.0	100.0	100.0	7,933,706,945 (498,465,779)	100.0	100.0	100.0	69.3	63.6	60.3
建設改良費	11,125,084,193	80.1	82.2	84.6	5,910,611,869	71.4	72.0	74.5	61.7	55.7	53.1
企業債償還金	2,023,096,000	19.9	17.8	15.4	2,023,095,076	28.6	28.0	25.5	100.0	100.0	100.0

- (注) 1 この表は、消費税及び地方消費税を含む。
2 () 内は、消費税及び地方消費税預り金又は消費税及び地方消費税仮払金で内数である。
3 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

經 營 分 析 比 率 表

(流域下水道事業)

項 目	比 率						算 式
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	対前年度 増減	
総資本利益率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 0.0	純 利 益 平 均 総 資 本 $\frac{0}{196,148,682,442} \times 100$
総 益 率	△ 144.2	△ 141.1	△ 112.1	△ 110.3	△ 94.5	15.8	営 業 利 益 営 業 収 益 $\frac{\triangle 10,396,817,685}{10,996,744,825} \times 100$
総収支比率	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0	0.1	総 収 益 総 費 用 $\frac{21,752,079,677}{21,752,079,677} \times 100$
経常収支比率	100.6	100.0	100.0	99.9	100.0	0.1	営業収益 + 営業外収益 営業費用 + 営業外費用 $\frac{21,752,079,677}{21,752,079,677} \times 100$
営業収支比率	40.9	41.5	47.1	47.5	51.4	3.9	営 業 収 益 営 業 費 用 $\frac{10,996,744,825}{21,393,562,510} \times 100$
総資本回転率	回 0.04	回 0.04	回 0.05	回 0.05	回 0.06	回 0.01	営 業 収 益 平 均 総 資 本 $\frac{10,996,744,825}{196,148,682,442}$
自 己 資 本 構 成 比 率	% 85.7	% 85.9	% 85.6	% 86.3	% 86.4	% 0.1	自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益 総資本 (負債資本合計) $\frac{167,552,330,276}{193,901,737,515} \times 100$
流 動 比 率	107.4	102.4	111.8	114.0	128.3	14.3	流 動 資 産 流 動 負 債 $\frac{7,438,824,938}{5,800,158,488} \times 100$
当 座 比 率	90.8	88.1	99.8	107.2	113.8	6.6	現 金 預 金 + 未 収 金 流 動 負 債 $\frac{6,601,920,665}{5,800,158,488} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	99.7	99.9	99.6	99.6	99.1	△ 0.5	固 定 資 産 資本合計 + 繰延収益 + 固定負債 $\frac{186,462,912,577}{188,101,579,027} \times 100$

分 析 損 益

科 目	2 年 度			3 年 度		
	金 額	すう 勢 率 比	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう 勢 率 比	営業収益 に対する 比 率
	円	%	%	円	%	%
営 業 収 益	9,144,390,698	100.0	100.0	9,551,673,518	104.5	100.0
営 業 費 用	22,332,403,623	100.0	244.2	23,024,634,432	103.1	241.1
営 業 損 益	△ 13,188,012,925	100.0	△ 144.2	△ 13,472,960,914	102.2	△ 141.1
営 業 外 収 益	13,857,995,200	100.0	151.5	13,938,152,861	100.6	145.9
営 業 外 費 用	530,165,975	100.0	5.8	465,191,947	87.7	4.9
経 常 損 益	139,816,300	100.0	1.5	0	—	—
特 別 損 失	139,816,300	100.0	1.5	0	—	—
当 年 度 純 損 益	0	—	—	0	—	—

計 算 書

(流域下水道事業)

4 年 度			5 年 度			6 年 度		
金 額	すう 勢 率 比	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう 勢 率 比	営業収益 に対する 比 率	金 額	すう 勢 率 比	営業収益 に対する 比 率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
10,949,636,819	119.7	100.0	9,729,698,762	106.4	100.0	10,996,744,825	120.3	100.0
23,229,638,340	104.0	212.1	20,465,693,144	91.6	210.3	21,393,562,510	95.8	194.5
△ 12,280,001,521	93.1	△ 112.1	△ 10,735,994,382	81.4	△ 110.3	△ 10,396,817,685	78.8	△ 94.5
12,657,371,422	91.3	115.6	11,150,046,236	80.5	114.6	10,755,334,852	77.6	97.8
377,369,901	71.2	3.4	427,141,910	80.6	4.4	358,517,167	67.6	3.3
0	—	—	△ 13,090,056	△ 9.4	△ 0.1	0	—	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—
0	—	—	△ 13,090,056	—	△ 0.1	0	—	—

分 析 貸 借

科 目	借 金 額	方 構 成 比 率					
		す う 勢 比 率			4 年度	5 年度	6 年度
		4 年度	5 年度	6 年度			
	円	%	%	%	%	%	%
1 固 定 資 産	186,462,912,577	95.9	96.5	96.2	100.0	97.1	94.6
(1) 有 形 固 定 資 産	186,462,912,577	95.9	96.5	96.2	100.0	97.1	94.6
ア 土 地	18,619,004,771	9.1	9.4	9.6	100.0	99.9	99.9
イ 建 物	23,716,892,573	12.5	12.4	12.2	100.0	95.8	92.2
ウ 構 築 物	89,354,477,532	48.5	47.4	46.1	100.0	94.4	89.6
エ 機 械 及 び 装 置	38,810,830,754	21.0	20.1	20.0	100.0	92.3	89.8
オ 車 両 運 搬 具	2,466,089	0.0	0.0	0.0	100.0	73.0	45.9
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	40,426,051	0.0	0.0	0.0	100.0	100.8	109.8
キ 建 設 仮 勘 定	15,918,814,807	4.8	7.1	8.2	100.0	144.3	162.2
2 流 動 資 産	7,438,824,938	4.1	3.5	3.8	100.0	83.1	88.3
(1) 現 金 預 金	2,766,581,102	2.7	2.7	1.4	100.0	96.9	49.2
(2) 未 収 金	3,835,339,563	0.9	0.6	2.0	100.0	60.1	201.7
(3) 前 払 金	836,904,273	0.4	0.2	0.4	100.0	45.9	92.8
資 産 合 計	193,901,737,515	100.0	100.0	100.0	100.0	96.5	94.3

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。

対 照 表

(流域下水道事業)

科 目	貸 方						
	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		4 年 度	5 年 度	6 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
	円	%	%	%	%	%	%
3 固 定 負 債	20,549,248,751	10.8	10.6	10.6	100.0	95.5	93.0
(1) 企 業 債	18,946,604,147	10.0	9.9	9.8	100.0	95.6	92.4
(2) 引 当 金	46,176,028	0.0	0.0	0.0	100.0	144.3	201.1
ア 退職給付引当金	46,176,028	0.0	0.0	0.0	100.0	144.3	201.1
(3) その他固定負債	1,556,468,576	0.8	0.7	0.8	100.0	93.7	98.4
4 流 動 負 債	5,800,158,488	3.7	3.1	3.0	100.0	81.6	77.0
(1) 企 業 債	1,799,174,028	1.1	1.0	0.9	100.0	93.2	82.9
(2) 未 払 金	1,735,410,584	1.8	0.9	0.9	100.0	49.6	46.0
(3) 引 当 金	50,076,701	0.0	0.0	0.0	100.0	96.4	97.1
ア 賞与引当金	50,076,701	0.0	0.0	0.0	100.0	96.4	97.1
(4) その他流動負債	2,215,497,175	0.7	1.1	1.1	100.0	142.9	143.7
5 繰 延 収 益	141,373,765,625	72.8	73.1	72.9	100.0	96.8	94.4
(1) 長期前受金	141,373,765,625	72.8	73.1	72.9	100.0	96.8	94.4
ア 他会計補助金	21,580,952,874	11.0	11.1	11.1	100.0	98.2	95.9
イ 国庫補助金	86,457,724,985	45.1	44.9	44.6	100.0	96.1	93.2
ウ 市町建設負担金	32,680,755,925	16.4	16.7	16.9	100.0	98.1	97.0
エ 受贈財産評価額	653,555,405	0.4	0.4	0.3	100.0	93.1	86.4
オ その他収入	776,436	0.0	0.0	0.0	100.0	800.0	1,098.0
負 債 合 計	167,723,172,864	87.3	86.8	86.5	100.0	96.0	93.5
6 資 本 金	10,847,834,339	5.3	5.5	5.6	100.0	100.0	100.0
(1) 資 本 金	10,847,834,339	5.3	5.5	5.6	100.0	100.0	100.0
7 剰 余 金	15,330,730,312	7.5	7.7	7.9	100.0	99.9	99.9
(1) 資 本 剰 余 金	15,330,730,312	7.5	7.7	7.9	100.0	100.0	99.9
ア 他会計補助金	1,468,082,080	0.7	0.7	0.8	100.0	100.0	99.9
イ 国庫補助金	10,163,309,919	4.9	5.1	5.2	100.0	100.0	99.9
ウ 市町建設負担金	3,622,446,254	1.8	1.8	1.9	100.0	100.0	99.9
エ 受贈財産評価額	76,892,059	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	—	—	0.0	—	—	—	—
ア 当年度未処理欠損金	—	—	0.0	—	—	—	—
資 本 合 計	26,178,564,651	12.7	13.2	13.5	100.0	100.0	100.0
負 債 資 本 合 計	193,901,737,515	100.0	100.0	100.0	100.0	96.5	94.3

